

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第85期) 至 平成21年3月31日

王子製紙株式会社

(E00642)

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書と内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	11
第2	【事業の状況】	12
1	【業績等の概要】	12
2	【生産、受注及び販売の状況】	14
3	【対処すべき課題】	15
4	【事業等のリスク】	27
5	【経営上の重要な契約等】	28
6	【研究開発活動】	28
7	【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3	【設備の状況】	32
1	【設備投資等の概要】	32
2	【主要な設備の状況】	33
3	【設備の新設、除却等の計画】	35
第4	【提出会社の状況】	36
1	【株式等の状況】	36
2	【自己株式の取得等の状況】	44
3	【配当政策】	45
4	【株価の推移】	45
5	【役員の状況】	46
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5	【経理の状況】	55
1	【連結財務諸表等】	56
2	【財務諸表等】	102
第6	【提出会社の株式事務の概要】	136
第7	【提出会社の参考情報】	137
1	【提出会社の親会社等の情報】	137
2	【その他の参考情報】	137
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	138

監査報告書

平成20年3月連結会計年度

平成21年3月連結会計年度

平成20年3月事業年度

平成21年3月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田和久
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 武田芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 武田芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,185,141	1,213,881	1,265,735	1,318,380	1,267,129
経常利益 (百万円)	80,524	70,722	64,110	38,064	28,751
当期純損益 (百万円)	43,349	21,024	17,150	11,768	△6,324
純資産額 (百万円)	489,941	527,875	523,631	510,490	429,707
総資産額 (百万円)	1,606,171	1,748,547	1,790,515	1,781,512	1,707,492
1株当たり純資産額 (円)	484.50	533.38	526.36	500.39	421.04
1株当たり当期純損益金額 (円)	42.06	21.15	17.35	11.90	△6.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	17.34	11.90	—
自己資本比率 (%)	30.5	30.2	29.0	27.8	24.4
自己資本利益率 (%)	9.0	4.1	3.3	2.3	△1.4
株価収益率 (倍)	14.3	34.2	36.0	37.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,769	112,307	59,285	138,886	73,870
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67,949	△106,637	△92,035	△124,708	△108,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,438	△12,874	31,042	17,134	66,076
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	44,521	39,601	38,550	71,348	90,943
従業員数 (名)	18,634	20,223	19,560	20,056	20,415
(外、平均臨時雇用者数)	(2,345)	(2,198)	(2,197)	(2,201)	(2,269)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第82期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	592,324	554,992	568,389	592,577	569,581
経常利益 (百万円)	35,495	25,482	22,859	17,254	11,366
当期純損益 (百万円)	22,081	2,531	△10,026	7,597	△12,600
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	437,353	460,117	420,271	390,831	347,024
総資産額 (百万円)	1,298,924	1,403,292	1,417,026	1,395,644	1,389,387
1株当たり純資産額 (円)	432.18	458.68	419.31	389.45	345.90
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	21.41	2.42	△10.00	7.57	△12.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	7.57	—
自己資本比率 (%)	33.7	32.8	29.7	28.0	25.0
自己資本利益率 (%)	5.0	0.6	△2.3	1.9	△3.4
株価収益率 (倍)	28.1	299.2	—	59.3	—
配当性向 (%)	56.0	495.9	—	158.5	—
従業員数 (名)	4,984	4,863	4,619	4,452	4,289

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。
- 2 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 3 第82期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
- 4 第83期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 5 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至りましたが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体されました。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりです。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティッシュペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	Carter Oji Kokusaku Pan Pacific Project(現 Pan Pac Forest Products Ltd.)稼動(ニュージーランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
昭和63年4月	Howe Sound Pulp and Paper Ltd.(現 Howe Sound Pulp and Paper Limited Partnership)を設立(カナダ)
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併し、商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併し、商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社(現 王子チヨダコンテナ株式会社)」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアリアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
平成15年4月	王子製紙グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更
平成16年10月	王子製紙グループの特殊紙及びフィルム事業に関して、特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙株式会社に、当社特殊紙及びフィルム事業部門を統合し、商号を「王子特殊紙株式会社」と変更
平成17年7月	王子製紙グループの情報用紙事業に関して、インクジェット用紙の生産販売会社であるILFORD Imaging Switzerland GmbH(スイス)を買収
平成17年12月	王子製紙グループの段ボール事業に関して、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を取得
平成19年10月	中国江蘇省南通市での印刷用紙・クラフトパルプ生産設備の建設を計画している南通プロジェクトに関して、現地合弁会社である江蘇王子製紙有限公司を設立

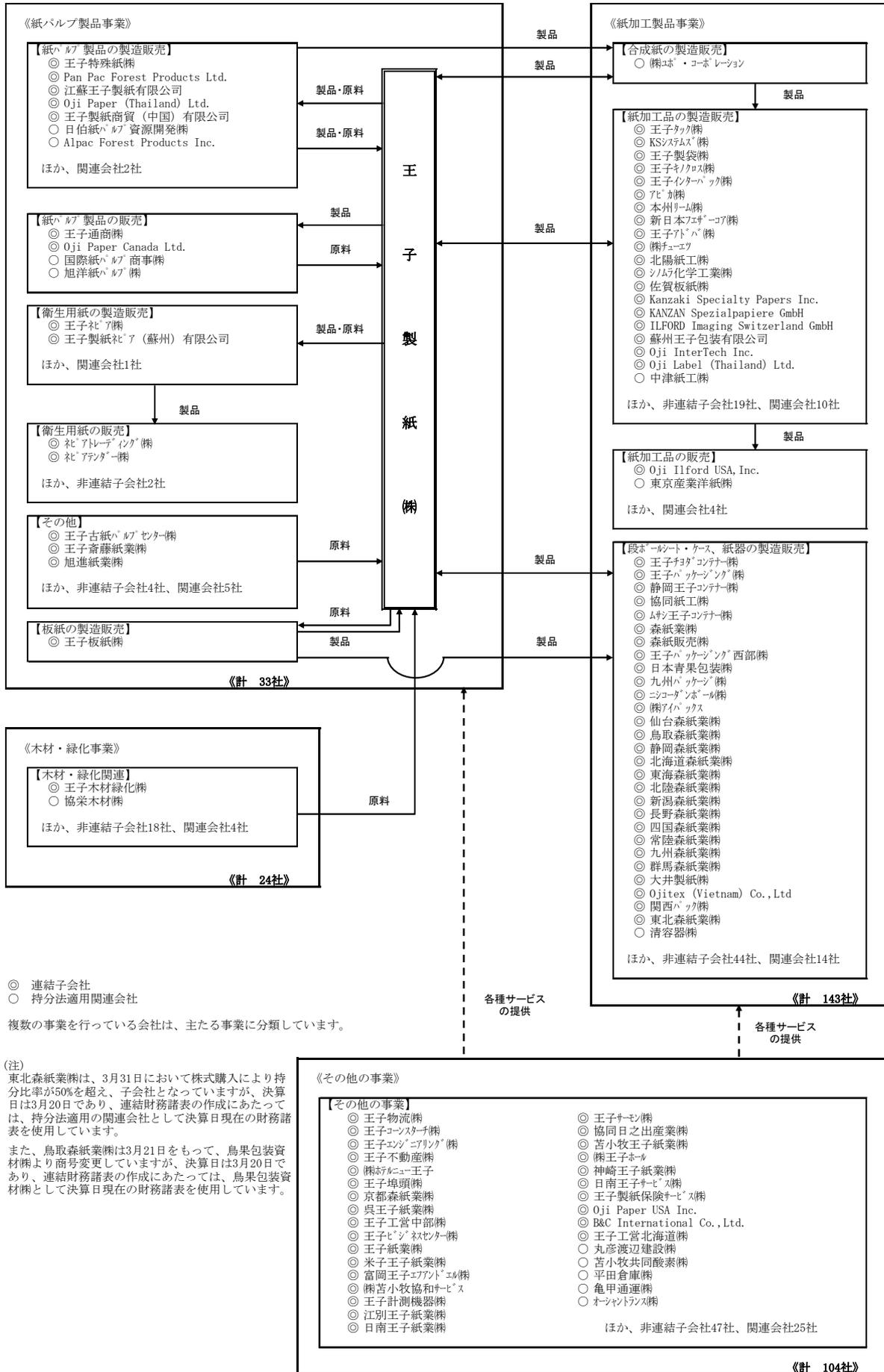
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社225社及び関連会社79社で構成され、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

紙パルプ製品事業	紙パルプの製造・販売は、当社及び王子特殊紙㈱、王子ネピア㈱、王子板紙㈱等が行っています。また、Pan Pac Forest Products Ltd. のパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用しています。 販売については、王子通商㈱、国際紙パルプ商事㈱等の代理店を通じて行っています。
紙加工製品事業	紙加工品及び包装用資材等は、当社及び王子チヨダコンテナ㈱、森紙業㈱、王子タック㈱、王子製袋㈱、王子キノクロス㈱、王子パッケージング㈱等が製造・販売しており、当社は各社に対して加工用原紙の一部を供給しています。さらに、合成紙の製造・販売を㈱ユボ・コーポレーションが行っており、その一部を加工用原紙として当社及び王子タック㈱に供給しています。 米国においてはKanzaki Specialty Papers Inc. が、欧州においてはKANZAN Spezialpapiere GmbH、ILFORD Imaging Switzerland GmbHが情報用紙を製造・販売しています。 なお、Oji Paper USA Inc. はKanzaki Specialty Papers Inc. の全株式を所有する持株会社です。
木材・緑化事業	造林・緑化事業は、当社及び王子木材緑化㈱等が行っており、社有林の経営を軸として森林資源の保全に努めています。木材販売は、王子木材緑化㈱等が中心となり、輸入材・国内材の原木買付から製材、販売まで幅広く手掛けています。また、これらの会社は、当社との間で木材の売買を行うとともに、当社に対し原料用木材を供給しています。 なお、ニュージーランドにおいてPan Pac Forest Products Ltd. が、営林・植林事業を行っています。
その他の事業	その他の事業は、当社が不動産販売及び不動産賃貸を、王子不動産㈱が土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っています。その他、王子物流㈱等が輸送業・倉庫業等を、王子コーンスターチ㈱がコーンスターチの製造・販売を、それぞれ行っています。また、王子エンジニアリング㈱は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を、丸彦渡辺建設㈱は土木建築工事等を行うとともに、企業集団各社の請負工事等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
王子板紙(株)	東京都中央区	600	段ボール原紙・板紙の製造販売	100.0	3	4	当社が運転資金を貸付	当社から原材料を供給 当社に板紙を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子特殊紙(株)	東京都中央区	350	紙類・パルプ類及びその副産物の製造、加工並びに売買	100.0	2	2	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原材料及び製品を供給 当社に製品の一部を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子ネピア(株)	東京都中央区	800	衛生用紙・紙おむつ等の製造販売	100.0	1	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社からパルプを供給	当社が建物を賃貸
王子チョダコンテナ(株)	東京都中央区	10,000	段ボール及び段ボール箱の製造販売	100.0	3	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給 当社に段ボール製品を販売	当社が土地・建物を賃貸
森紙業(株)	京都府京都市	310	段ボール及び段ボール箱の製造販売	100.0	4	1	当社が運転資金を借入	当社から販売代理店を通じて原紙を供給	なし
王子通商(株)	東京都中央区	361	紙・板紙・紙製品・パルプ・古紙・化成品・薬品・その他関連商品の売買と輸出入業務	100.0	0	2	当社が運転資金を貸付	当社から紙・板紙・紙加工品を供給 当社に原材料を販売	当社が建物を賃貸
王子古紙パルプセンター(株)	東京都中央区	10	製紙原料調達の代行業務	100.0	0	5	なし	当社の製紙原料調達業務の請負	当社が建物を賃貸
王子タック(株)	東京都中央区	1,550	粘着紙等の製造販売	100.0	0	2	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に紙加工製品を販売	当社が土地・建物・機械等を賃貸
王子パッケージング(株)	東京都江戸川区	1,500	紙器・段ボール・合成樹脂容器等の製造販売	100.0	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
KSシステムズ(株)	※1 埼玉県所沢市	495	バーコード製品の販売	100.0	0	1	当社が運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が建物を賃貸
王子製袋(株)	東京都千代田区	377	各種紙袋・樹脂加工品の製造販売	92.6	0	0	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から製袋用原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
王子キノクロス(株)	静岡県富士市	353	不織布・紙おむつ等の製造販売	100.0	0	1	なし	当社からパルプを供給	当社が土地・建物を賃貸
アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	ノート類・紙製品・事務用紙の製造販売	59.8	0	1	当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	当社から原紙を供給	なし
王子アドバ(株)	神奈川県座間市	96	紙袋・包装紙の製造販売	100.0	0	2	当社が運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が土地を賃貸
(株)チューエツ	富山県富山市	90	印刷加工業	100.0	0	0	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に印刷物を販売	なし
シノムラ化学工業(株)	東京都中央区	40	紙・布テープ用セパレーターの製造販売	60.0	0	0	なし	当社から加工原紙を供給	なし
王子木材緑化(株)	東京都江東区	288	造林、造園、緑化工事、木材の売買、石灰質肥料・砕石の製造販売他	99.9	0	3	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社所有林の造林・伐出・緑化工事等の請負 当社と木材の売買	当社が土地・建物を賃貸
王子不動産(株)	東京都中央区	650	不動産の売買、仲介、賃貸、管理等	100.0	1	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社不動産の管理等	当社が建物を賃貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子物流(株)	東京都 中央区	1,434	倉庫業、貨物自動車運輸業、港湾運送業、通関業	100.0	0	3	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社製品の輸送・保管	当社が土地・建物を賃貸
王子コーンスターチ(株)	東京都 中央区	1,000	コーンスターチ・糖化製品の製造販売	60.0	0	1	なし	販売代理店を通じ、当社にコーンスターチを販売	なし
王子エンジニアリング(株)	東京都 中央区	800	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売	100.0	1	4	なし	当社に対する設備工事・修繕の請負	当社が土地・建物・機械を賃貸
王子ビジネスセンター(株)	東京都 中央区	50	情報処理関連サービス	60.0	1	3	なし	当社に対する情報処理関連業務の請負	当社が建物を賃貸
王子サーモン(株)	東京都 中央区	20	各種水産物・飲料水の製造・加工・販売	100.0	0	2	当社が運転資金を貸付	なし	当社が土地・建物を賃貸
蘇州王子包装有限公司	中国 昆山市	420	段ボール箱の製造販売	※2 96.2 (96.2)	0	0	なし	なし	なし
Oji Paper Canada Ltd.	カナダ ブリティッシュコロンビア州	百万カナダドル 49	カナダにおける関係会社株式等の所有及び管理	100.0	0	1	なし	なし	なし
ILFORD Imaging Switzerland GmbH	スイス フリブル州	千スイスフラン 1,950	フォトインクジェット用紙・ディスプレイ用フィルム及び関連する染料・インク等の製造販売	100.0	0	1	当社が運転資金を貸付	当社にフォトインクジェット用紙を販売	なし
王子製紙商貿(中国)有限公司	中国 南通市	百万元 45	高級紙の販売	85.0	0	4	なし	当社から高級紙を供給	なし
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ ノルトラインヴェストファーレン州	百万ユーロ 25	感熱記録紙・インクジェット用紙の製造販売	94.7	0	0	なし	なし	なし
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド ネピア市	百万NZドル 126	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造販売	100.0	1	2	なし	当社の連結子会社である王子通商欄を通じ、当社にパルプを販売	なし
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 1,340	ノーカーボン紙・感熱記録紙の製造販売	100.0	0	4	なし	当社から原紙を供給	なし
Oji Label (Thailand) Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 164	タック紙の製造販売	※3 85.0 (85.0)	0	2	なし	当社から一部の原紙を供給	なし
江蘇王子製紙有限公司	中国 南通市	百万米ドル 911	高級紙の製造販売	90.0	1	3	なし	なし	なし
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	百万米ドル 38	衛生用紙の製造販売	※4 100.0 (100.0)	0	2	当社が運転資金を貸付	なし	なし
Oji Paper USA Inc.	アメリカ マサチューセッツ州	百万米ドル 34	米国における子会社株式の所有及び管理	100.0	0	2	なし	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) 日伯紙パルプ資源 開発㈱	東京都 中央区	61,788	ブラジルにおける パルプ製造会 社の経営及びパ ルプの輸入販売	※8 39.8 (0.3)	1	3	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社にパルプを 販売	なし
国際紙パルプ商事 ㈱	東京都 中央区	3,442	紙・板紙・紙加 工品・パルプ・ 化成品・紙関連 機械・包装資 材・その他関連 商品の売買及び 輸出入、不動産 の賃貸、倉庫業	※9 20.6 (1.6)	0	0	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
※10 オーシャントラン ス㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,200	内航海運事業及 びフェリー事業	33.5	0	0	なし	当社製品の国内 海上輸送	当社が土地・建 物を賃貸
旭洋紙パルプ㈱	東京都 中央区	500	紙・パルプ・合 成樹脂の原料と 製品及び包装資 材・薬品・機械 器具の売買と輸 出入業務	25.0	0	1	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
Alpac Forest Products Inc.	カナダ ノバスコ シア州	百万カナ ダドル 285	パルプの製造販 売	30.0	0	2	当社が金融機関 等よりの借入金 等に対して保証 を行っている	当社にパルプを 販売	なし
その他10社									

(注) 1 上記関係会社のうち、江蘇王子製紙有限公司、Pan Pac Forest Products Ltd. は特定子会社です。

2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事㈱は有価証券報告書提出会社です。

3 住所の変更等については次のとおりです。

※1 平成20年7月9日に、東京都千代田区より埼玉県所沢市へ移転しました。

4 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)で、所有している会社は次のとおりです。

※2 王子インターパック㈱、王子チヨダコンテナー㈱

※3 Oji Paper (Thailand) Ltd.、王子タック㈱

※4 B&C International Co., Ltd.

※5 Oji Paper USA Inc.

※6 王子ネピア㈱

※7 王子インターパック㈱

※8 王子特殊紙㈱、王子板紙㈱

※9 王子物流㈱、王子特殊紙㈱、王子タック㈱、王子通商㈱

5 合併、商号の変更等については次のとおりです。

※10 オーシャントランス㈱は、オーシャン東九フェリー㈱と王子海運㈱が、平成20年10月1日にオーシャン東九フェリー㈱を存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものです。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	8,336 (328)
紙加工製品事業	7,823 (1,257)
木材・緑化事業	486 (153)
その他の事業	2,646 (487)
共通	1,124 (44)
合計	20,415 (2,269)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,289	42.4	22.1	6,850,819

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安・信用収縮に起因する経済危機により、あらゆる需要が急速に縮小し、企業収益の悪化は日を迫うごとに深刻化する展開となりました。

紙パルプ産業におきましても、原燃料価格の乱高下に加えて、景気悪化による紙・板紙需要の大幅な減少に伴い大規模な減産を余儀なくされ、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な製品価格の実現と需要に見合った生産レベルの維持に努めるとともに、あらゆる固定的費用の削減を強力に推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格は一時の異常な状態から脱したものの、生産・販売数量の減少が極めて大きな負担となったため、当連結会計年度の業績は、売上高1,267,129百万円（前期比3.9%減収）、営業利益32,845百万円（同22.0%減益）、経常利益28,751百万円（同24.5%減益）となりました。また、需要に見合った適正な生産体制を構築するため複数の紙製造設備の恒久的停止を決定し、これに伴う事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより、当期純損失6,324百万円（前年同期は当期純利益11,768百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の価格は、平成20年4月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。販売は、国内は広告低迷によるページ数減等により減少しました。輸出は増加しました。

印刷用紙の価格は、平成20年6月に価格修正を実施したため上昇しました。販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種においてカタログ・雑誌などの部数・ページ数減や広告・チラシなどの減により、大幅に減少しました。

・包装用紙

包装用紙の価格は、平成20年10月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。販売は、国内・輸出とも景気悪化影響により、きわめて低調に推移しました。

・雑種紙他

雑種紙の価格は、国内を中心に価格修正が浸透し上昇しました。販売は、景気悪化影響により国内・輸出とも極めて低調に推移しました。

衛生用紙の価格は、平成20年6月からの価格修正により上昇しましたが、12月以降は軟調に推移しました。販売は、ティシュペーパー・トイレットロールともに減少しました。

・板紙

段ボール原紙の価格は、平成20年10月に実施した価格修正が浸透しました。販売は、景気悪化影響により全国的に需要が減退し、大幅に減少しました。

白板紙・高級白板紙の価格は、平成20年6月に高級白板紙、10月に白板紙の価格修正を実施したことにより上昇しました。販売は、国内・輸出とも景気悪化により低調に推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 698,364百万円 (前期比 3.3%減収)

連結営業利益 : 15,369百万円 (前期比 12.0%減益)

② 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの価格は、平成19年7月に打ち出した加工賃の見直しを含めた価格修正が一定の成果をあげ、また、平成20年10月からの原紙価格の上昇を受けた価格修正も浸透しました。販売は、景気悪化影響により、シート・ケースとも大幅に減少しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の国内価格は、修正後の価格を維持しました。国内販売は、景気悪化による需要減退により減少し、輸出は円高影響もあり大幅に減少しました。

紙おむつの価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 448,460百万円（前期比 3.4%減収）

連結営業利益： 9,489百万円（前期比 28.5%減益）

③ 木材・緑化事業

国内住宅着工件数の低迷に加え、海外子会社の製材販売に係る為替影響などにより、減収減益となりました。

連結売上高： 37,462百万円（前期比 15.1%減収）

連結営業利益： 1,051百万円（前期比 68.7%減益）

④ その他の事業

景気悪化の影響を受け各業種で需要が減少したため、減収減益となりました。

連結売上高： 82,841百万円（前期比 6.1%減収）

連結営業利益： 6,935百万円（前期比 13.5%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増や、長期借入れによる収入の増加の影響などにより、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し、19,595百万円増加の90,943百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、仕入債務の減少や、売掛金債権流動化の減少などにより、46.8%減の73,870百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、投資有価証券の売買に係わる収支が8,507百万円増加したことや貸付による支出が8,175百万円減少したことなどにより、12.6%減の108,990百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、短期借入金の純増減額が97,186百万円増加したことや長期借入れによる収入が97,530百万円増加したことなどにより、48,942百万円増の66,076百万円の収入となりました。

なお、割引手形を含めた有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して78,181百万円の増加となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	4,207,656 t	△10.6
	板紙	3,173,612	△8.1
	紙・板紙計	7,381,268	△9.5
紙加工製品事業	段ボール加工品	199,552 百万円	4.7
	その他加工品	193,316	1.3
	計	392,868	3.0

(注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載しています。

2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含みません。

3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	698,364	△3.3
紙加工製品事業	448,460	△3.4
木材・緑化事業	37,462	△15.1
その他の事業	82,841	△6.1
計	1,267,129	△3.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含みません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	187,274	14.2	177,641	14.0
国際紙パルプ商事(株)	162,763	12.3	159,089	12.6

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世界的不況の長期化に加え、国内市場成熟化や他媒体への切り替えなどによる紙需要の構造的変化が急速に進むことが想定されるなど、より一層厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力をしております。

(1) 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

全役員・全従業員が高い倫理観をもって「企業の社会的責任」を果たすことが当社グループの存立の条件であることを改めて強く認識し、次の課題の浸透・徹底を図ります。

・コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底は企業活動の根幹であることを認識し、高い企業倫理のもとで行動いたします。

・環境問題への対応

環境問題はますます重要、かつ、身近になっていることを認識し、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めます。

(2) グループ経営力の強化

①印刷情報メディアカンパニー

・新聞用紙事業

国内販売シェアの維持と徹底したコストダウンにより、収益力の確保を図ります。

・洋紙事業

生産体制再構築を速やかにかつ確実に実施し、減産下での最適生産体制を実現するとともに、徹底したコスト対策を実施し、富岡工場新マシン設備投資効果の早期発現に努めます。

・情報用紙事業

国内事業において適正な価格対応により安定した収益の確保を図るとともに、海外事業において当社子会社Oji Paper (Thailand) Ltd.の新感熱コーター稼働によるアジアを拠点とした販売強化により、収益の一層の向上に努めます。

・物流対策

流通と結束し、徹底した合理化によりコスト競争力を高めます。

②機能材カンパニー

・特殊紙事業

減産下での最適生産体制を構築し、生産効率の向上、徹底したコストダウン、並びに新製品の開発、新規ユーザーの獲得、有利銘柄の拡販により収益の改善を図ります。

③生活産業資材カンパニー

・白板紙・包装用紙事業

需要に応じた生産体制を堅持し、適正な価格対応に努めるとともに、川下事業との連携やコストダウンにより、安定した収益基盤の確立を図ります。

・段ボール原紙事業・段ボール事業

両事業間の密接な連携のもと、適正な価格対応により強固な収益基盤を確立するとともに、段ボール事業は、グループ会社の総力を結集しさらなる連携により製造・販売の強化を推進します。

・家庭用紙事業

収益力向上を図るため、徹底したコストダウン、品質強化に伴う顧客満足度の向上と販売戦略の企画立案によるシェア確保を実現し、事業基盤を再構築します。

④中国事業

中国で展開している当社グループ各社の事業は、事業間の連携を密にすることで一層の収益力強化を図るとともに、南通プロジェクトを念頭に置き、中国における当社グループの存在感を高めます。

⑤独立型事業群

グループの一員として事業責任を負うことを強く認識のうえ、自助努力を基本とし、経営基盤強化計画の目標収益の確保に全力を傾注します。

⑥シェアード・サービス会社及び機能型事業群

その設立の趣旨を強く認識のうえ、創意工夫に努め、全力を挙げてグループ全体の収益力向上に寄与していきます。

(3) 競争力の強化

・生産体制の見直し

刻々と変わる販売状況に対応して、常に的確な生産体制をとることにより徹底した効率化とコスト削減を早急に実行していきます。停止予定の紙製造設備については極力計画の前倒しを図り、さらなる見直しについては、今後の経済情勢、需要動向を見極めながら継続的に検討を行い、速やかに実行していきます。

・固定的費用の削減

現下の景気減速は範囲の拡大や長期化が必至であり、経済構造の大きな変換の行き着く先が不透明な中、企業存続を図るためにはコスト競争力のなお一層の強化が不可欠と考えています。これまでのコスト削減対策に加え固定的費用の大幅削減に取り組み、実現していきます。

・財務体質の強化

世界的金融危機による金融不安のもと、企業存続のための必要資金確保のため、設備投資の抑制、棚卸資産の圧縮等、あらゆる支出を徹底的に見直すとともに、資金の調達・運用にあたっては、金融市場の変動を十分に考慮し機動的に対応していきます。

(4) 製品競争力の強化

・製品価格の適正水準維持

輸入紙を含めた市場動向を注視し、全品種にわたって適切な製品価格の維持に努めます。

・非価格競争力の強化

すべての事業において顧客ニーズの把握に努め、品質優位性の確保と迅速な対応により、顧客の信頼を一層高めていきます。

(5) 大型プロジェクトの推進

・富岡工場スクラップ&ビルド

新マシンの所期の効果を早期に発現させるとともに、洋紙系工場全体での生産最適化を追及し、コスト競争力の向上に努めていきます。

・中国南通プロジェクト

アジアを中心としたさらなる海外事業の発展に向けて極めて重要な事業であり、2年先の営業運転開始を見据え、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期していきます。

(6) 資源戦略の立案・推進

原燃料価格の動向を注視し、徹底的な有利調達と必要量の確保に最大限の努力をしていきます。

また、長期的な資源確保の観点から、海外植林の一層の推進はもとより、総合林産業を視野に入れた新たな事業展開など、様々な方策を検討、立案のうえ速やかに実行します。

(7) 国際営業の推進

海外市場に関する情報やノウハウを蓄積、共有し、グループ全体の輸出戦略の再構築を図ります。

(8) 新事業・新製品の開発

当社グループの持続的成長に向け、付加価値が高く成長が期待される新事業・新製品の開発体制の強化を図ります。

(9) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年4月27日に開催された取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決

定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記①のとおり定めています。

また、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を第84回定時株主総会終結から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記③に定める特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注4）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を導入しています。

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会の終結時をもって上記有効期限の満了を迎えるにあたり、その後の情勢変化等を踏まえさらなる検討を加えた結果、当社は、平成21年5月14日開催の当社取締役会において、本方針の継続を決議し、第85回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいています。

注1. 特定株主グループとは、(i)当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または(ii)当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2. 議決権割合とは、(i)特定株主グループが、注1の(i)の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または(ii)特定株主グループが、注1の(ii)の記載に該当する場合は、当該買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3. 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

注4. 上記のいずれの買付行為についても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

①会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えています。

他方、当社の属する製紙産業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供及び代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。し

かし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されます。

また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある提案も想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。

これらの取組みは、上記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えています。

「企業価値向上への取組み」

国内の印刷・情報用紙市場と東アジアの印刷・情報用紙市場は、一体化の方向へ急速に進みつつあり、日本国内の紙・パルプメーカーはかつてのような半ば閉じた市場での競争から、一体化した広域市場での競争に視点を移しつつあります。当社は、かかる認識のもと、国内においては生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図りつつ、海外においては東アジアにおける生産・販売体制の構築と海外植林等の原料確保対策を中心に企業規模の拡大を図ることによって、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となることを経営の基本方針としています。

具体的施策として、富岡工場の新マシンが本年2月に営業運転を開始しました。これにより、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しであり、生産・販売すべてにわたって最新の体制を確立し、所期の投資効果の早期発現に万全を期していきます。

また、当社が中国江蘇省南通市に高級紙生産工場建設を計画している南通プロジェクトについては、平成19年11月起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年末には、1台目の年産40万トンの生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用バース及び石炭ボイラを稼働させ、営業運転を開始する予定であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期していきます。

さらに、木材資源の不足に対応するため、長期的な資源確保を図ると同時に、環境問題の観点からも、「森のリサイクル」、「紙のリサイクル」を今後も推し進めていくため、これまで世界各地で展開してきた海外植林事業の拡大並びに古紙の利用率の向上を図っていきます。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本方針導入の目的

当社取締役会は、上記①の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとしました。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

(b) 大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(i) 事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、(ii) 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実及び取締役会評価期間については、速やかに開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特

定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えていますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様にも、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(c)イで述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

- (i) 次の①から④までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
 - ①株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為
 - ②会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
 - ③会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (ii) 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合
- (iii) 大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合
- (iv) 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不適當であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損または当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

ハ. 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、(i)大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、(ii)対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行うなどの事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとする取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

ニ. 特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否か及び発動を停止するかの判断にあたっては、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。なお、特別委員会委員の氏名及び略歴は、別紙3のとおりです。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か及び発動の停止を行うかどうかの判断にあたっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。

(d) 当社株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定していませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令及び金融商品

取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記(c)ハに従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資者の方は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(e) 大規模買付ルールの有効期限

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会において、本方針の継続の承認が得られたため、本方針の有効期限は、当該定時株主総会の日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法及び金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

④本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記③(a)「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記③(c)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d)株主意思を重視するものであること

平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会において本方針の継続が決議される前の本方針の有効期限は、当該定時株主総会終結時までと限定されており、当該定時株主総会において、本方針の継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、本方針の継続について株主の皆様にご議論としてお諮りしています。当該定時株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになっていたため、その意味で、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっています。

(e)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記③(e)「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(別紙1)

大規模買付情報

1. 大規模買付者及びそのグループ（ファンドの場合は組合員その他の構成員を含みます。）の情報。
 - (1) 名称、資本関係、財務内容
 - (2) （大規模買付者が個人である場合は）国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体（以下、「法人」といいます。）の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期
 - (3) （大規模買付者が法人である場合は）当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産に係る主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
 - (4) （もしあれば）過去5年間の犯罪履歴（交通違反や同様の軽微な犯罪を除きます。）、過去5年間の金融商品取引法、会社法（これらに類似する外国法を含みます。）に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
2. 大規模買付行為の目的、方法及びその内容。（取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含みます。）
3. 当社株式の取得の対価の算定根拠。（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含みます。）
4. 大規模買付行為の資金の裏付け。（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。
6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（ステークホルダー）に関する方針。
7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行にあたり必要な手続きの内容及び見込み。大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法並びにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行にあたり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。
8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除きます。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除きます。）の総数を減じた株式数を上限とします。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除きます。）の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがあります。

4. 各新株予約権の払込金額

無償（金額の払込みを要しません。）

5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除きます。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

(別紙3)

特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

竹内 洋 (たけうち よう)

略歴

昭和14年9月24日生まれ

昭和41年4月弁護士登録

平成6年6月当社監査役

平成16年3月株式会社ブリヂストン監査役

現在に至る。

平成19年6月当社取締役

現在に至る。

※竹内洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

秋山 収 (あきやま おさむ)

略歴

昭和15年11月21日生まれ

昭和38年4月通商産業省入省

平成14年8月内閣法制局長官

平成16年8月退官

平成18年7月財団法人新エネルギー財団会長

現在に至る。

平成19年6月当社取締役

現在に至る。

※秋山収氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

杉原 弘泰 (すぎはら ひろやす)

略歴

昭和13年5月18日生まれ

昭和38年4月検事任官

平成11年6月大阪高等検察庁検事長

平成13年5月退官、弁護士登録

平成15年5月イオンクレジットサービス株式会社監査役

現在に至る。

平成15年6月三菱化学株式会社監査役

現在に至る。

平成17年10月株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役

現在に至る。

平成18年6月当社監査役

現在に至る。

※杉原弘泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業が約9割を占めます。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内市況に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能です。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において54.5%となっています。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求を受ける対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

王子製紙グループの研究開発活動は、全体を統括する研究開発本部と各工場の研究技術部、関係会社研究開発部門等が機動的に連携しながら取り組んでいます。特に事業化に関する取り組みは昨年設立した新事業・新製品開発センターが担当しています。総合研究所は、機能別に製紙技術研究所、情報メディア開発研究所、基盤技術開発研究所、森林資源研究所の4研究所及び分析センターからなり、競争力強化と新事業創出を目指した研究開発を行っています。各工場にある研究技術部では、コストダウンや生産性向上とともに製品改良あるいは製品リニューアルに取り組んでいます。このほか研究開発本部にある知的財産部では知財戦略を練り実践しています。

当連結会計年度末における当社の保有産業財産権の総数は国内1,207件、海外599件です。事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

今期、研究開発方針の最重点課題として、富岡工場新マシンの早期稼動と営業生産後のフォロー、本格化する中国南通プロジェクト関連の原材料を中心とした技術開発に取り組んできました。また、成熟した国内市場での製品競争力強化のため、各事業における品質、コスト競争力の向上に取り組みました。原料分野では、様々な古紙をより低エネルギーで処理する技術を薬品中心に開発していますが、さらに木材、セルロースを原料とした「新素材」の開発に取り組んでいます。板紙や包装用紙部門では、印刷適正に優れた製品を開発しています。また環境対応とコストダウンを目的として、ペーパースラッジを再生し、塗工用の顔料として使用する設備を実用化しました。そのほか、廃棄物の削減・有効利用を目的とし、燃焼灰の処理方法について引き続き検討を行っています。

当事業に係る研究開発費は6,420百万円です。

(2) 紙加工製品事業

IT化の進展に伴って増大する情報処理に用いられる感熱記録紙やプリントオンデマンド（POD）用紙、デジタル画像出力に用いられるインクジェットや昇華型熱転写といったカラー画像用紙、バリア性や耐油性等の特殊機能を備えた紙の開発に取り組んでいます。

アジアで需要拡大が見込める感熱記録紙の増産のため、当社子会社Oji Paper (Thailand) Ltd. に設置された新感熱コーターに対応した技術開発を行い、営業生産を開始しました。ダイレクトメール用で需要拡大が見込めるPOD用紙として、優れたフルカラー印刷効果を有し高速インクジェットや電子写真プリンターによる可変印字が可能な塗工タイプ多色フォームマット紙を上市しました。汎用化が進むインクジェット用紙市場への対応としてコストダウン技術の開発に取り組みました。昇華型熱転写用紙ではフィルムを使わない紙ベース記録紙において品質改善技術の確立を行いました。

特殊機能紙は、より安全性の高い材料を用いてより優れた機能発現技術に取組み、新製品開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,250百万円です。

(3) 木材・緑化事業

王子製紙グループの海外植林面積拡大と生産性の向上をめざし、ユーカリ及びアカシアのクローン植林推進に取り組んでいます。成長性、材質、発根性に優れたクローンを選ぶと同時に、さらに優れたクローンを作り出すため、優良クローン間の人工交配を実施しています。また、オーストラリアやラオスなどで植林技術の改良も実施しており、生産性向上及びコスト削減を図っています。一方、将来の30万ヘクタールの海外植林地を確保するため、乾燥や酸性土壌などの劣悪な環境にも耐えるユーカリについて研究しています。また、ユーカリのゲノム情報などに基づいた材質等の診断評価技術の開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は499百万円です。

(4) その他の事業

新規事業を目指したものとして、自動車用液体燃料として期待されているバイオエタノール製造技術を開発しています。原材料としては未利用森林資源などの木質バイオマス資源を用い、新しい技術を駆使したバイオエタノール生産の技術開発を目指します。また、当社が所有する海外植林地などから得られる森林資源から有用物質を開発するという観点から様々な機能を有する新規オリゴ糖などの生理活性物質の開発を進めています。

新たに光学部材関係の研究にも着手しており、フィルム表面に50ナノメートル～10マイクロメートルの微細な皺を作製できるナノバックリング技術を開発しました。LEDの光均斉化効果に優れた表面構造であり、照明用途への展開を行っています。

当事業に係る研究開発費は174百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は全連結会計年度末に比し740億円減少して、17,074億円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少248億円、投資有価証券の減少418億円です。

負債は前連結会計年度末に比し67億円増加して、12,777億円となりました。主な増減は、借入金などの有利子負債の増加781億円、支払手形及び買掛金の減少436億円、繰延税金負債の減少178億円です。なお、割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債は9,298億円となりました。

少数株主持分を含めた純資産については、807億円減少して、4,297億円となりました。主な減少は、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の減少362億円、その他有価証券評価差額金の減少206億円です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.4%と、前連結会計年度末に比し3.4ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：億円) 差異
①売上高	13,183	12,671	△512
②経常利益	380	287	△93
③特別損益	△148	△314	△166
④法人税等及び 法人税等調整額	113	37	△75
⑤当期純利益又は 当期純損失	117	△63	△180

① 売上高

当連結会計年度の売上高は12,671億円と、前連結会計年度に比し512億円の減収となりました。紙パルプ製品事業において235億円、紙加工製品事業において156億円、木材・緑化事業で66億円、その他事業では53億円の減収となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は287億円と、前連結会計年度に比し93億円の減益となりました。適正な製品価格の実現と需要に見合った生産レベルの維持に努めるとともに、あらゆる固定的費用の削減を強力に推進しましたが、原燃料価格は一時の異常な状態から脱したものの、生産・販売数量の減少が極めて大きな負担となったため、前連結会計年度に比し24.5%の減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し0.6ポイント低下し、2.3%となりました。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は314億円の損失となり、前連結会計年度に比し166億円の悪化となりました。主な内訳として、需要に見合った適正な生産体制を構築するため複数の紙製造設備の恒久的停止を決定したことに伴い、事業構造改善費用が116億円増加したことなどが挙げられます。

④ 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純損失となったこと等により、法人税等及び法人税等調整額が75億円減少しました。

⑤ 当期純利益又は当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は63億円と、前連結会計年度に比し180億円の減益となりました。

1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度に比し18.30円減少し、△6.40円となりました。

(3) 今後の戦略について

世界的な景気悪化の影響により、国内の紙・板紙需要は急速に減退しており、当社グループは需給調整のための大幅減産を実施せざるを得ない状況が続いています。日本経済ならびに各産業動向から、景気回復には長期間を要することが見込まれ、当社グループにおいては、固定的費用の削減を中心としたコストダウンの徹底と設備投資の厳選・圧縮を図るとともに、需要変化に見合った最適な生産・販売体制を構築し、国内経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的施策として、富岡工場において洋紙抄紙機のスクラップ&ビルドを実施しました。新マシンが平成21年2月に営業運転を開始、一方で同工場の既存抄紙機6台を停止することで、同工場は、需給調整を行いながら構造的なコストダウンを実現し、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。今後は生産・販売すべてにわたって最新の体制を確立し、所期の投資効果の早期発現に万全を期してまいります。

また、急激な需要減退への対応として、富士工場8号抄紙機の停止（平成21年2月）、釧路工場1号抄紙機と3号抄紙機の停止（平成21年5月（1号抄紙機については、停止スケジュールの見直しを行い、当初予定の9月から前倒しして実施））など、機動的かつ抜本的な構造改善を実施し、需要変化に見合った生産体制の構築を速やかに進めてまいります。

中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトについては、平成19年11月に起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年末には、1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用バス及び石炭ボイラを稼働させ、営業運転を開始する予定です。南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期すとともに、現地の市場動向を注視しつつ慎重に対処してまいります。同時に、すでに中国で展開している各事業においては、さらに連携を密にして一層の収益力強化を図り、中国における当社グループの存在感を高めてまいります。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原材料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大に努めます。

こうした施策により、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、企業価値増大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体での設備投資額は前連結会計年度に比し22%増の123,264百万円となりました。

セグメント別の設備投資状況は以下のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

当社富岡工場における塗工紙生産体制再構築及び新エネルギーボイラ設置、当社子会社の江蘇王子製紙における中国南通プロジェクト、並びに当社子会社の王子板紙(株)日光工場における新エネルギーボイラ設置等を中心に投資を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し20%増の100,953百万円となりました。

② 紙加工製品事業

当社子会社のOji Paper (Thailand) Ltd.におけるコーターマシン設置等、生産性の向上、競争力強化のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し18%増の16,728百万円となりました。

③ 木材・緑化事業

生産性の向上、競争力強化及び、森林資源の保全及び有効活用のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し40%増の1,323百万円となりました。

④ その他の事業

当社子会社の王子不動産(株)の賃貸用物件の大規模改修等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し115%増の4,258百万円となりました。

なお、上記設備投資には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しています。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 ・構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路 市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	4,862	6,176	17,146 (1,987)	-	67	28,253 [452]	254
苫小牧工場 (北海道苫小 牧市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	16,755	33,547	7,053 (11,863)	8	203	57,568 [1,066]	636
富士工場 (静岡県富士 市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	9,284	19,318	1,779 (431)	7	136	30,526 [1,090]	267
春日井工場 (愛知県春日 井市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 製紙用薬品生産設備	11,079	27,929	5,232 (1,562)	-	326	44,567 [1,710]	597
神崎工場 (兵庫県尼崎 市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	3,439	5,421	207 (228)	-	211	9,279 [437]	262
米子工場 (鳥取県米子 市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	10,245	27,463	1,762 (793)	-	139	39,611 [1,039]	374
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	6,590	11,681	7,458 (405)	10	149	25,890 [690]	246
富岡工場 (徳島県阿南 市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備	19,020	93,938	5,354 (1,116)	-	193	118,507 [882]	443
日南工場 (宮崎県日南 市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	5,012	15,404	1,599 (878)	-	165	22,182 [835]	361
本社他 (東京都中央 区他)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業 その他の事業	本社ビル他	21,508	178	39,596 (2,192)	-	1,194	62,478 [172]	849

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
 2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
 3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
 4 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 ・構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器 具備品	合計	
王子チョコ ダコンテ ナー(株)	大阪工場 (大阪府門真市) 他27工場等	紙加工製品 事業	段ボール加工品生 産設備	3,281	12,413	3,577 (325)	-	343	19,616 [1,967]	1,535
王子板紙 (株)	大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製 品事業	段ボール原紙生産 設備 白板紙生産設備	3,151	8,462	5,511 (329)	-	45	17,170 [243]	158
王子不動 産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事 業	賃貸ビル	3,915	63	12,566 (263)	-	60	16,606 [25]	109
王子特殊 紙(株)	江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ製 品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,289	9,211	154 (656)	4	70	12,730 [275]	274
王子物流 (株)	浦安事業所 (千葉県浦安市)	その他の事 業	倉庫	4,299	53	4,334 (26)	-	6	8,694 [33]	56
森紙業(株)	関西事業所 (大阪府枚方市) 他1事業所等	紙加工製品 事業	段ボール加工品生 産設備	947	1,335	775 (79)	2	127	3,188 [66]	316
王子タッ ク(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	紙加工製品 事業	タック紙、ビデオ 印画紙生産設備	2,644	2,187	2,796 (68)	-	51	7,679 [158]	193
王子ネピ ア(株)	名古屋工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製 品事業 紙加工製品 事業	衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備	1,994	4,717	-	-	64	6,775 [-]	82

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
4 従業員数は就業人員を記載しています。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 ・構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器 具備品	合計	
KANZAN SpezialPapiere GmbH	本社工場 (ドイツ ノルトラ インヴェストファ ーレン州)	紙加工製品 事業	感熱記録紙生 産設備	3,387	5,377	-	101	185	9,052 [15]	311
Oji Paper (Thailand) Ltd.	ブラチンプリ工場 (タイ ブラチンブ リ県)	紙パルプ製 品事業	ノーカーボン 紙・感熱記録 紙生産設備	1,428	5,950	240 (94)	-	50	7,669 [-]	369
Pan Pac Forest Products Ltd.	本社工場 (ニュージーランド ネピア市)	紙パルプ製 品事業 木材・緑化 事業	パルプ・木材 製品生産設備	1,174	4,246	14 (499)	-	19	5,455 [-]	270

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
4 従業員数は就業人員を記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	産業廃棄物処理対 策工事	921	7	自己資金	平成20年9月	平成22年2月	環境改善
本社 (東京都中央区)	紙パルプ製品事業	工場システム再構 築 (第二期)	2,390	1,077	自己資金	平成19年9月	平成21年11月	基盤強化

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

② 子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
王子不動産(株) 本社 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸用マンション 大規模改修工事	3,472	1,959	自己資金	平成20年1月	平成21年11月	改修
江蘇王子製紙有限公司 本社工場 (中国南通市)	紙パルプ製品事業	中国南通プロジェ クト(第一期)	(注)2 170,180	19,803	借入金	平成19年11月	(注)2 平成23年8月	中国事業
Pan Pac Forest Products Ltd. 本社工場 (ニュージーランド ネピア市)	木材・緑化事業	チップ工場更新工 事	1,256	389	自己資金	平成20年5月	平成21年9月	収益向上

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

2 江蘇王子製紙有限公司の中国南通プロジェクト(第一期)の完了予定年月は、クラフトパルプ設備を含む第一期工事の完了予定であり、抄紙機の稼働は平成22年10月を予定しています。

なお、クラフトパルプ設備の設備規模及び投資額については、今後の経済動向・市場状況等を踏まえ、再度、社内決議を行う予定ですので、投資総額・完了予定年月については、変更の可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成18年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	112(注1)	112(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000	112,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月16日 至平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成37年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成37年7月1日から平成38年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	145(注1)	145(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月14日 至平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成38年7月1日から平成39年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	215(注1)	215(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月15日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成39年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年7月1日から平成40年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
4. 新株予約権者が平成21年株主総会日までに当社取締役を退任した場合には、在任月数相当分に限り新株予約権を行使できるものとし、残りの新株予約権を行使することができません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	30,999,697	1,064,381,817	—	103,880	9,924	108,640

(注) 株式交換に伴う新株発行による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	182	36	1,039	405	15	55,871	57,551	—
所有株式数 (単元)	38	459,716	8,934	129,665	146,937	25	304,770	1,050,085	14,296,817
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.78	0.85	12.35	13.99	0.00	29.03	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ61,671単元及び721株含まれています。

なお、自己株式61,671,721株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は61,665,498株です。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元及び460株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,145	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,071	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,714	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,833	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,008	2.6
王子製紙グループ従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	20,813	2.0
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町 四丁目6番11号	17,216	1.6
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	16,654	1.6
計	—	328,623	30.9

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務にかかる株式です。

3 当社は、自己株式61,671千株(5.8%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

なお、自己株式61,671千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は61,665千株です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,665,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,435,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 973,985,000	973,985	—
単元未満株式	普通株式 14,296,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権数	—	973,985	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、6,000株(議決権6個)及び721株(自己保有株式498株含む)含まれています。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	61,671,000	—	61,671,000	5.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘 370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	228,000	—	228,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元町 一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
(相互保有株式) 京都森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	12,587,000	—	12,587,000	1.2
(相互保有株式) 旭洋紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目8番11号	1,391,000	—	1,391,000	0.1
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町 3番24号	9,000	—	9,000	0.0
計	—	76,106,000	—	76,106,000	7.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

①平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	140,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	145,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年6月27日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	215,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	725,139	357,575,622
当期間における取得自己株式 (注)	86,140	36,841,804

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注1)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注2)	194,463	112,062,705	13,579	7,815,903
保有自己株式数	61,665,498	—	61,738,059	—

(注1) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、及び売渡による株式は含まれていません。

(注2) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数194,463株、処分価額の総額112,062,705円) です。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

また、毎事業年度において、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度においては、昨今の景気悪化による需要の低迷をうけ、非常に厳しい経営環境が続いたこと、及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、前事業年度は12円だった普通配当（うち中間期末6円）を、10円の普通配当（うち中間期末6円）とすることとしました。

内部留保資金については、中国での事業展開をはじめとする企業力強化施策の資金需要に備えることとし、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存です。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	6,017	6
平成21年5月14日 取締役会決議	4,010	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	753	811	753	644	593
最低(円)	557	543	572	395	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	526	471	557	536	449	443
最低(円)	321	382	437	401	340	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 正一郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 王子製紙㈱入社 平成5年6月 取締役 平成8年10月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年6月 日伯紙パルプ資源開発㈱代表 取締役会長(現任) 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注3)	183
代表取締役 社長	—	篠田 和久	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 王子製紙㈱入社 平成13年6月 執行役員関連事業本部長 平成15年6月 常務執行役員経営管理本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注3)	55
代表取締役 副社長	印刷情報メディア カンパニープレジ デント、機能材カンパニー プレジデント	関口 裕	昭和20年7月15日生	昭和44年4月 本州製紙㈱入社 平成13年6月 白板紙・包装用紙事業本部長 平成15年6月 執行役員白板紙・包装用紙事 業本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 常務取締役洋紙事業本部長 平成19年6月 取締役専務執行役員洋紙事業 本部長 平成21年4月 取締役専務執行役員印刷情報 メディアカンパニープレジデ ント、機能材カンパニープレ ジデント 平成21年6月 代表取締役副社長副社長執行 役員印刷情報メディアカンパ ニープレジデント、機能材カ ンパニープレジデント(現任)	(注3)	29
代表取締役 副社長	—	近藤 晋一郎	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 王子製紙㈱入社 平成15年6月 執行役員技術本部長 平成16年6月 執行役員釧路工場長 平成18年6月 常務取締役統括技術本部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員 ㈱日本紙パルプ研究所代表取 締役社長(現任) 平成19年10月 江蘇王子製紙有限公司董事長 (現任) 平成21年6月 代表取締役副社長副社長執行 役員(現任)	(注3)	46
代表取締役 副社長	生活産業資材カ ンパニープレジ デント	石田 隆	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 王子製紙㈱入社 平成15年6月 執行役員経営企画本部長兼ア ジアリサーチセンター長 平成16年6月 執行役員経営企画本部長 平成17年6月 執行役員経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年9月 HSPP General Partner Ltd. 取 締役共同会長(現任) 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役常務執行役員生活産業 資材カンパニープレジデント 代表取締役副社長副社長執行 役員生活産業資材カンパニー プレジデント(現任)	(注3)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、機能材カンパニーバイスプレジデント、洋紙事業本部長	橋本 経 男	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月	王子製紙(株)入社 新聞用紙事業本部長 執行役員新聞用紙事業本部長 常務執行役員新聞用紙事業本部長 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員国際営業推進本部長 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、機能材カンパニーバイスプレジデント、洋紙事業本部長(現任)	(注3)	27
取締役	人事本部長	橋本 浩 樹	昭和23年1月25日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	王子製紙(株)入社 王子板紙(株)総務人事部長 同社執行役員総務人事部長 執行役員人事本部長 取締役常務執行役員人事本部長(現任)	(注3)	8
取締役	—	安 藤 温	昭和24年10月19日生	昭和48年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	本州製紙(株)入社 王子板紙(株)営業本部中部営業所長 執行役員 王子板紙(株)代表取締役社長(現任) 執行役員生活産業資材カンパニーバイスプレジデント 取締役常務執行役員生活産業資材カンパニーバイスプレジデント(現任)	(注3)	17
取締役	経営企画本部長 兼経営管理本部長	矢 嶋 進	昭和26年5月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	本州製紙(株)入社 経営企画本部企画部長 経営企画本部副本部長 森紙業(株)常務取締役総務部長兼財務部長 執行役員 執行役員経営企画本部長 執行役員経営企画本部長兼経営管理本部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営管理本部長(現任)	(注3)	23
取締役	統括技術本部長	進 藤 清 貴	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	王子製紙(株)入社 王子エンジニアリング(株)取締役工事製作本部長 同社(株)専務取締役工事製作本部長 統括技術本部副本部長 執行役員統括技術本部長 王子エンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 執行役員統括技術本部長兼環境部長 執行役員統括技術本部長 取締役常務執行役員統括技術本部長(現任)	(注3)	6
取締役 非常勤 (注1)	—	竹 内 洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 非常勤 (注1)	—	秋山 收	昭和15年11月21日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年6月	通商産業省入省 内閣法制局長官 退官 財団法人新エネルギー財団会 長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
常任監査役 常勤	—	神田 憲二	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	王子製紙(株)入社 執行役員原材料本部長 常務執行役員原材料本部長 取締役常務執行役員資源戦略 本部長 取締役常務執行役員 常任監査役(現任)	(注4)	9
監査役 常勤	—	田井 廣志	昭和24年2月24日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	王子製紙(株)入社 富士工場長代理 王子コンテナ(株)管理本部副 本部長 同社(株)取締役管理本部長 王子チヨダコンテナ(株)取締 役管理本部副本部長 王子板紙(株)取締役 同社(株)常務取締役 監査役(現任)	(注4)	5
監査役 非常勤 (注2)	—	杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成18年6月	検事任官 大阪高等検察庁検事長 退官、弁護士登録 当社監査役(現任)	(注5)	—
監査役 非常勤 (注2)	—	上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和41年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注6)	—
							437

(注1) 取締役竹内洋及び同秋山收は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

(注2) 監査役杉原弘泰及び同上野健二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

(注3) 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注4) 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注5) 平成18年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注6) 平成19年6月28日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けています。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社では、毎月1～2回開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っており、取締役会は、提出日現在において取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されています。平成19年6月には、より透明で効率性の高い企業経営を図り、また経営監視強化のため、社外取締役を導入しました。また、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っており、執行役員は32名（うち9名は取締役が兼務）です。また、社外監査役を含む監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち2名は社外監査役）です。

② 内部統制システムの整備の状況

当社グループ経営に係る重要事項については、経営会議（原則、週1回開催。社内役員及び必要に応じて執行役員が参加。）での審議を経て、取締役会において執行決定を行っています。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等の各種委員会を設置しています。取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しており、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っています。さらに、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施しています。

財務面については、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しています。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」を開催しています。

さらに、内部統制強化の観点から、平成19年1月に当社グループの内部統制に関する監査を実施する「内部監査室」を設置しました。

会社法及び会社法施行規則の定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（いわゆる内部統制システム構築の基本方針）」は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、取締役及び使用人が企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
- ・代表取締役社長は、法令遵守教育や企業倫理ヘルプライン制度を含むグループ横断的なコンプライアンス体制の整備を行い、問題点の把握、改善に努めます。
- ・代表取締役社長は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として社内窓口部署を設置して社内体制を整備しており、反社会的勢力には毅然と対応します。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・社長決定規程に基づく稟議を経て文書取扱規程の制定、改廃を行い、この規程に基づいて文書（電磁的方法によるものを含む）の保存、管理を行います。文書は、取締役又は監査役の要請があった場合は常時閲覧できるものとします。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・代表取締役社長を議長とする経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・代表取締役社長は、取締役会の承認を経てグループリスク管理基本規程の制定、改廃を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの類型に対応した体制の整備を行います。
 - ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。
 - ・各取締役は、これらの理念、基本方針、計画に基づき管掌業務に関する具体的な施策を実行し、情報技術を駆使したシステム等を活用することにより進捗状況を的確かつ迅速に把握し、取締役会に報告します。効率化を阻害する要因が見つかればこれを排除、低減するなどの改善を促すことにより、目標、課題の達成度を高める体制を整備します。
 - ・社長決定規程に基づく稟議を経て職務権限規程の制定、改廃を行い、使用人の権限と責任を明確にし、職務の組織的かつ効率的な運営を図ります。
5. 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、グループ全体が一体となって企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、グループ各社の取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。併せて経営管理本部管掌役員を議長とするグループ社長会議を開催し、企業理念や経営基本方針の共有化、徹底を図ります。
 - ・グループ経営規程においてグループ内承認手続きを統一的に定め、グループ内牽制の機能を担保します。
 - ・代表取締役社長を議長とする経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・内部監査室は、内部統制の状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する体制として監査役室を設置し、会社の業務を十分検証できる専任の使用人数名を置きます。
 - ・監査役室は監査役会に直属するものとし、監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については監査役の同意を得るものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項等については随時報告します。報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換する場を設けます。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、以下のようなリスク管理の強化を推進しています。

- ・当社グループのリスク管理に関する重要事項及び内部統制システムに関する重要事項については、経営会議で審議し、内部統制の取組の充実を図っています。
- ・事業計画については、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っています。
- ・災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備しています。
- ・品質・環境等に関するリスクについては、製品競争力強化委員会・環境委員会等を設置し、本社の各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施しています。
- ・情報開示面については、情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保に努めています。
- ・法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置し、さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束しています。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、前述のとおり所管部門等において厳正な運用を実施するとともに、内部監査室が当社グループの内部統制に関する監査を実施しています。なお内部監査室は14名（うち他部署との兼務者3名）で構成しています。

・監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成し、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会のもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っています。

・会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長井秀雄、田中清吾及び定留尚之の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名です。

⑤ 役員報酬等の内容

・取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 12名 575百万円(うち社外取締役 2名 30百万円)

監査役 4名 63百万円(うち社外監査役 2名 15百万円)

上記には、以下のものを含んでいます。

取締役に対するストック・オプションによる報酬額

取締役 10名 73百万円(すべて社内取締役)

社外取締役を除く、10名の社内取締役を対象としています。

上記のほか、以下のものを支給しています。

当事業年度における監査役4名に対する役員退職慰労引当金(内規に基づく必要額)の繰入額

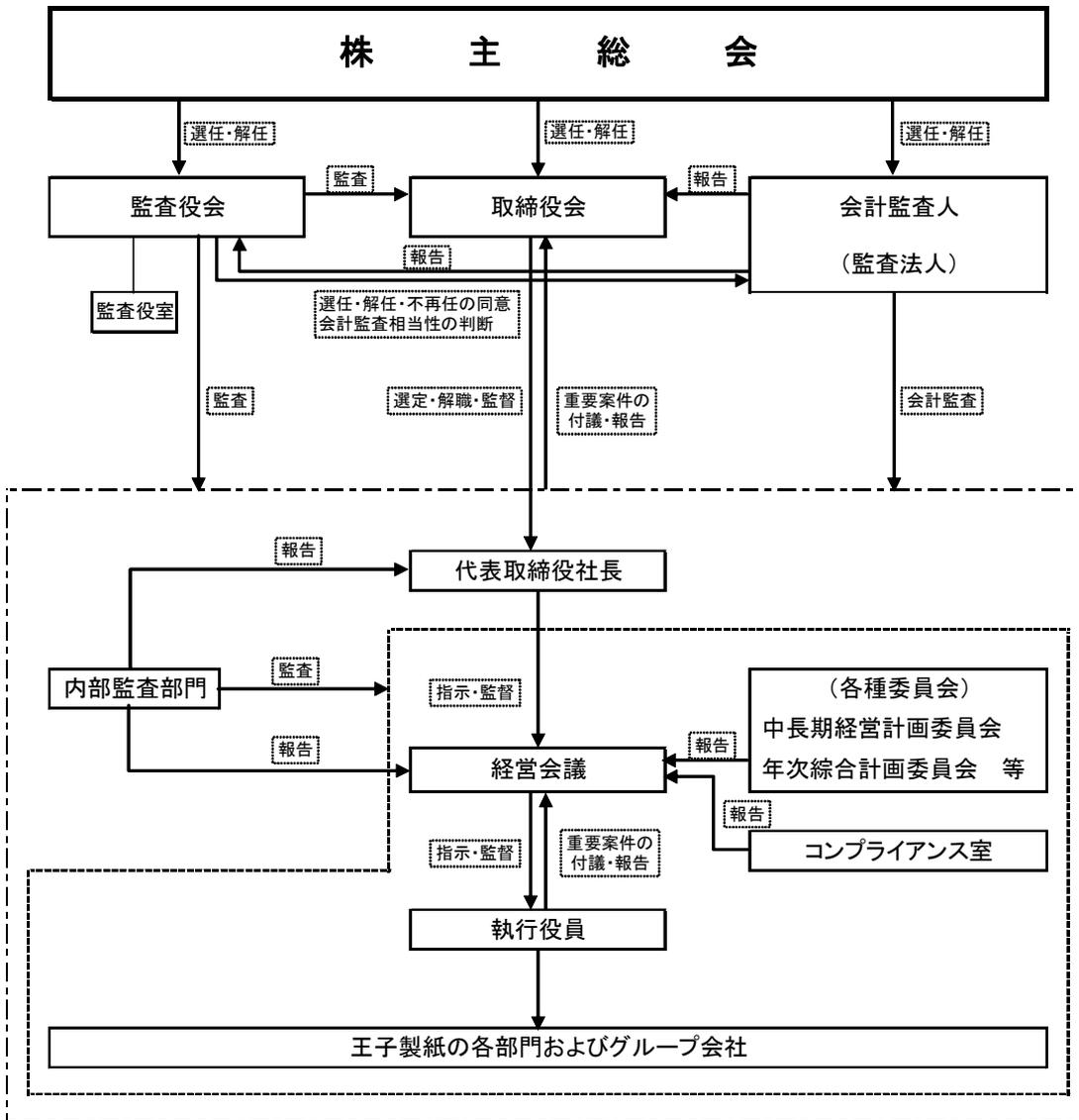
監査役 4名 22百万円(うち社外取締役 2名 4百万円)

- ・当社グループの現況に鑑み、来期以降の収益改善を図るための諸施策の一環として、取締役全員(社外取締役を除く10名)の役員報酬を平成21年3月より減額するとともに、役員賞与を不支給としました。
- ・当社グループの現況に鑑み、監査役(社外監査役を除く2名)の役員報酬を平成21年3月より減額するとともに、役員賞与を全額返上しました。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 当社における会社の機関・内部統制等の関係



(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規程に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は「取締役を選任する株主総会には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」旨、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨、及び「株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	87	2
連結子会社	—	—	123	4
計	—	—	210	6

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、当社及び連結子会社は、総額で15百万円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザリー業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 81,201	※2 91,781
受取手形及び売掛金	※2 296,225	※2 271,404
有価証券	0	1
たな卸資産	※2 159,085	—
商品及び製品	—	※2 85,944
仕掛品	—	※2 16,983
原材料及び貯蔵品	—	※2 51,778
繰延税金資産	12,294	10,998
短期貸付金	※2 11,166	※2 7,236
未収入金	11,582	10,972
その他	※2 4,734	※2 3,575
貸倒引当金	△1,354	△1,665
流動資産合計	574,936	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	558,501	567,970
減価償却累計額	※7 △354,251	※7 △364,822
建物及び構築物（純額）	※2、※8 204,249	※2、※8 203,148
機械装置及び運搬具	1,895,331	1,954,401
減価償却累計額	※7 △1,522,469	※7 △1,562,937
機械装置及び運搬具（純額）	※2、※8 372,862	※2 391,464
工具、器具及び備品	53,695	52,473
減価償却累計額	※7 △46,683	※7 △46,590
工具、器具及び備品（純額）	※2 7,012	※2 5,883
土地	※2、※5、※8 226,617	※2、※5、※8 230,462
林地	※2 16,649	※2 16,502
植林立木	※2、※8 41,761	※2 36,589
リース資産	—	1,546
減価償却累計額	—	△510
リース資産（純額）	—	1,036
建設仮勘定	※2、※8 46,187	※2 26,860
有形固定資産合計	915,341	911,946
無形固定資産		
借地権	2,410	1,960
のれん	11,391	9,275
その他	※2 20,983	※2 9,436
無形固定資産合計	34,785	20,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 212,061	※1、※2 170,211
長期貸付金	※2 13,782	※2 11,085
長期前払費用	4,725	13,104
繰延税金資産	11,143	16,817
その他	18,176	19,040
貸倒引当金	△3,441	△4,396
投資その他の資産合計	256,448	225,863
固定資産合計	1,206,575	1,158,482
資産合計	1,781,512	1,707,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 221,650	※2 177,955
短期借入金	※2 262,025	※2 335,614
コマーシャル・ペーパー	165,000	54,000
未払金	※2 23,370	22,740
未払費用	※2 45,100	40,962
未払法人税等	9,646	7,858
設備関係支払手形	1,983	752
その他	10,719	10,545
流動負債合計	739,496	650,429
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 324,635	※2 440,228
繰延税金負債	36,747	18,848
再評価に係る繰延税金負債	※5 11,441	※5 11,222
退職給付引当金	50,726	47,824
役員退職慰労引当金	1,769	1,830
環境対策引当金	1,800	1,749
特別修繕引当金	111	104
長期預り金	3,142	3,010
長期設備関係支払手形	87	—
その他	1,062	2,535
固定負債合計	531,525	627,355
負債合計	1,271,021	1,277,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,051	113,031
利益剰余金	281,470	261,092
自己株式	△42,646	△42,914
株主資本合計	455,756	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益	446	△557
土地再評価差額金	※5 3,882	※5 3,787
為替換算調整勘定	7,628	△28,669
評価・換算差額等合計	39,217	△18,841
新株予約権	115	188
少数株主持分	15,401	13,270
純資産合計	510,490	429,707
負債純資産合計	1,781,512	1,707,492

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,318,380	1,267,129
売上原価	※1、※2 1,043,826	※1、※2 1,013,846
売上総利益	274,554	253,282
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	126,769	119,351
保管費	8,717	7,653
従業員給料	43,833	41,566
退職給付費用	3,777	4,434
減価償却費	5,316	5,132
その他	44,017	42,298
販売費及び一般管理費合計	※1 232,431	※1 220,437
営業利益	42,122	32,845
営業外収益		
受取利息	1,480	2,314
受取配当金	2,980	3,702
持分法による投資利益	3,949	5,807
受取賃貸料	1,104	1,081
補助金収入	—	1,807
その他	3,795	3,067
営業外収益合計	13,309	17,781
営業外費用		
支払利息	10,531	11,183
為替差損	3,195	5,991
その他	3,640	4,700
営業外費用合計	17,368	21,875
経常利益	38,064	28,751
特別利益		
固定資産売却益	※3 599	※3 1,183
投資有価証券売却益	365	705
事業整理損失引当金戻入額	—	414
持分変動利益	—	133
貸倒引当金戻入額	96	22
抱合せ株式消滅差益	—	14
特別利益合計	1,061	2,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
事業構造改善費用	※4、※7	2,252	※4、※6	13,945
固定資産除却損		5,087		5,774
減損損失	※4	775	※4	5,261
特別退職金	※5	4,154	※5	2,978
貸倒引当金繰入額		1,026		2,599
投資有価証券評価損		602		1,475
たな卸資産評価損		—		1,147
訴訟関連損失		130		618
環境対策費		671		128
固定資産圧縮損		2		1
災害による損失		535		—
固定資産売却損	※6	444		—
賃貸不動産大規模修繕関連損失		176		—
投資有価証券売却損		5		—
特別損失合計		15,864		33,930
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		23,260		△2,705
法人税、住民税及び事業税		13,273		10,738
法人税等調整額		△1,968		△6,954
法人税等合計		11,305		3,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)		187		△164
当期純利益又は当期純損失(△)		11,768		△6,324

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
前期末残高	112,964	113,051
当期変動額		
自己株式の処分	87	△19
当期変動額合計	87	△19
当期末残高	113,051	113,031
利益剰余金		
前期末残高	280,919	281,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
当期変動額合計	550	△18,316
当期末残高	281,470	261,092
自己株式		
前期末残高	△43,233	△42,646
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	927	108
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
当期変動額合計	586	△268
当期末残高	△42,646	△42,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	454,532	455,756
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
当期変動額合計	1,224	△18,604
当期末残高	455,756	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,703	27,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,443	△20,662
当期変動額合計	△28,443	△20,662
当期末残高	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	△1,004
当期変動額合計	373	△1,004
当期末残高	446	△557
土地再評価差額金		
前期末残高	3,818	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△95
当期変動額合計	64	△95
当期末残高	3,882	3,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,984	7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,643	△36,297
当期変動額合計	1,643	△36,297
当期末残高	7,628	△28,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,579	39,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,362	△58,059
当期変動額合計	△26,362	△58,059
当期末残高	39,217	△18,841
新株予約権		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	115	188
少数株主持分		
前期末残高	3,459	15,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,942	△2,131
当期変動額合計	11,942	△2,131
当期末残高	15,401	13,270
純資産合計		
前期末残高	523,631	510,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失（△）	11,768	△6,324
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,365	△60,117
当期変動額合計	△13,140	△78,721
当期末残高	510,490	429,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,260	△2,705
減価償却費	88,800	89,037
減損損失	775	5,261
のれん償却額	1,706	1,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	762	1,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,501	△5,551
受取利息及び受取配当金	△4,460	△6,017
支払利息	10,531	11,183
為替差損益(△は益)	350	6,291
持分法による投資損益(△は益)	△3,949	△5,807
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△705
投資有価証券評価損益(△は益)	602	1,475
固定資産除却損	5,087	5,774
固定資産売却損益(△は益)	△599	△1,183
事業構造改善費用	2,252	13,945
売上債権の増減額(△は増加)	51,557	21,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,576	1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,520	△40,335
その他	1,367	△4,571
小計	159,088	91,450
利息及び配当金の受取額	4,822	6,448
利息の支払額	△10,031	△11,618
法人税等の支払額	△14,992	△12,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,886	73,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,534	△121,526
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,597	3,095
投資有価証券の取得による支出	△8,161	△11,239
投資有価証券の売却による収入	785	12,370
貸付けによる支出	△13,179	△5,004
貸付金の回収による収入	7,173	6,279
その他	△9,388	7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,708	△108,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,803	94,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△111,000
長期借入れによる収入	71,190	168,721
長期借入金の返済による支出	△20,993	△73,776
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△322	△357
配当金の支払額	△11,882	△11,886
その他	945	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,134	66,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△11,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,261	19,741
現金及び現金同等物の期首残高	38,550	※ ¹ 71,348
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	370	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,166	487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△633
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 71,348	※ ¹ 90,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 87社</p> <p>主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱アイパックス、王子製紙ネピア（蘇州）有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand) Ltd.、B&C International Co., Ltd.の6社については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱パックス・モリ、森商事㈱、森紙販売㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、三和段ボール㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱の12社については、平成19年3月22日に森紙業㈱を存続会社とし合併し、同日社名を京都森紙業㈱に変更したため、連結の範囲から除くこととしました。</p> <p>さらに、森紙業㈱、森紙販売㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱の13社については、平成19年3月22日に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった鹿島木材産業㈱については、1月1日付で連結子会社である王子木材緑化㈱との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった王子工営北海道㈱、関西パックス㈱、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltdの3社については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>王子製紙商貿(中国)有限公司については、新たに設立したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>連結子会社であった王子海運㈱については、10月1日にオーシャン東九フェリー㈱と合併したことにより持分比率が低下したため、同日より、連結の範囲から除外しています。なお、同社は同日付で社名をオーシャントランス㈱に変更しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 14社 主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。なお、連結子会社であった王子海運(株)については、10月1日にオーシャン東九フェリー(株)と合併したことにより持分比率が低下したため、同日より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めています。なお、同社は同日付で社名をオーシャントランス(株)に変更しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、㈱アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.の決算日は12月31日、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥果包装資材㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>また、アピカ㈱は決算日を3月31日より12月31日に変更しています。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は9か月間となっています。</p>	<p>連結子会社のうち、アピカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、㈱アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam) Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥果包装資材㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用していますが、その他の連結子会社は原価法によっています。</p> <p>たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。これにより減価償却費は1,422百万円増加し、営業利益は1,353百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,379百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益は736百万円減少、経常利益は749百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,896百万円増加しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていますが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社を除き、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより減価償却費は7,382百万円増加し、営業利益は6,509百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,585百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当連結会計年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,834百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,958百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,958百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見直しについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,431百万円増加、営業利益は3,041百万円減少、経常利益は3,040百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,040百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。なお、連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。 また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>⑤ 特別修繕引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なもののについては発生年度に全額償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、当連結会計年度の営業利益は47百万円減少、経常利益は1,185百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,185百万円増加しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2. リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前渡金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は651百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ89,913百万円、18,946百万円、50,225百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「事業整理損失」「生産体制再構築費用」として掲記していたものについて、EDINETタクソノミの導入に合わせて検討を行った結果、当連結会計年度における「事業構造改善費用」と比較対照させて開示を行うことが適切と判断し、当該2科目を合算して「事業構造改善費用」として表示しています。なお、前連結会計年度の「事業整理損失」は1,869百万円、「生産体制再構築費用」は383百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「事業整理損失」「生産体制再構築費用」として掲記していたものについて、EDINETタクソノミの導入に合わせて検討を行った結果、当連結会計年度における「事業構造改善費用」と比較対照させて開示を行うことが適切と判断し、当該2科目を合算して「事業構造改善費用」として表示しています。なお、前連結会計年度の「事業整理損失」は1,869百万円、「生産体制再構築費用」は383百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 84,811 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 16</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 85,044 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 16</p>																																																																																																																																																						
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金8,505百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,861百万円、支払手形及び買掛金1,522百万円、未払金35百万円、未払費用9百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">734 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,798</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">14,223</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,752</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金237百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)30百万円に対する工場財団抵当権又は工場財団根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,822百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,260</td> </tr> </table>	現金及び預金	簿価	734 百万円	受取手形及び売掛金	"	2,484	たな卸資産	"	1,705	短期貸付金	"	278	流動資産その他	"	712	建物及び構築物	"	16,798	機械装置及び運搬具	"	12,001	工具、器具及び備品	"	49	土地	"	14,223	林地	"	645	植林立木	"	16,607	建設仮勘定	"	105	無形固定資産その他	"	91	投資有価証券	"	1,067	長期貸付金	"	246	計		67,752	建物及び構築物	簿価	765 百万円	機械装置及び運搬具	"	1,008	工具、器具及び備品	"	32	土地	"	1,079	計		2,886	投資有価証券	簿価	10,529 百万円	長期貸付金	"	4,730	計		15,260	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金9,086百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,918百万円、支払手形及び買掛金199百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">14,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">11,270</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,405</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金280百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)30百万円に対する工場財団抵当権又は工場財団根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">718 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)3,591百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,085</td> </tr> </table>	現金及び預金	簿価	65 百万円	受取手形及び売掛金	"	2,505	商品及び製品	"	1,000	仕掛品	"	7	原材料及び貯蔵品	"	214	短期貸付金	"	197	流動資産その他	"	116	建物及び構築物	"	14,352	機械装置及び運搬具	"	7,317	工具、器具及び備品	"	56	土地	"	13,307	林地	"	498	植林立木	"	11,270	建設仮勘定	"	506	無形固定資産その他	"	47	投資有価証券	"	768	長期貸付金	"	172	計		52,405	建物及び構築物	簿価	718 百万円	機械装置及び運搬具	"	1,221	工具、器具及び備品	"	27	土地	"	1,079	計		3,046	投資有価証券	簿価	2,853 百万円	長期貸付金	"	4,231	計		7,085
現金及び預金	簿価	734 百万円																																																																																																																																																					
受取手形及び売掛金	"	2,484																																																																																																																																																					
たな卸資産	"	1,705																																																																																																																																																					
短期貸付金	"	278																																																																																																																																																					
流動資産その他	"	712																																																																																																																																																					
建物及び構築物	"	16,798																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	12,001																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	"	49																																																																																																																																																					
土地	"	14,223																																																																																																																																																					
林地	"	645																																																																																																																																																					
植林立木	"	16,607																																																																																																																																																					
建設仮勘定	"	105																																																																																																																																																					
無形固定資産その他	"	91																																																																																																																																																					
投資有価証券	"	1,067																																																																																																																																																					
長期貸付金	"	246																																																																																																																																																					
計		67,752																																																																																																																																																					
建物及び構築物	簿価	765 百万円																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	1,008																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	"	32																																																																																																																																																					
土地	"	1,079																																																																																																																																																					
計		2,886																																																																																																																																																					
投資有価証券	簿価	10,529 百万円																																																																																																																																																					
長期貸付金	"	4,730																																																																																																																																																					
計		15,260																																																																																																																																																					
現金及び預金	簿価	65 百万円																																																																																																																																																					
受取手形及び売掛金	"	2,505																																																																																																																																																					
商品及び製品	"	1,000																																																																																																																																																					
仕掛品	"	7																																																																																																																																																					
原材料及び貯蔵品	"	214																																																																																																																																																					
短期貸付金	"	197																																																																																																																																																					
流動資産その他	"	116																																																																																																																																																					
建物及び構築物	"	14,352																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	7,317																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	"	56																																																																																																																																																					
土地	"	13,307																																																																																																																																																					
林地	"	498																																																																																																																																																					
植林立木	"	11,270																																																																																																																																																					
建設仮勘定	"	506																																																																																																																																																					
無形固定資産その他	"	47																																																																																																																																																					
投資有価証券	"	768																																																																																																																																																					
長期貸付金	"	172																																																																																																																																																					
計		52,405																																																																																																																																																					
建物及び構築物	簿価	718 百万円																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	1,221																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	"	27																																																																																																																																																					
土地	"	1,079																																																																																																																																																					
計		3,046																																																																																																																																																					
投資有価証券	簿価	2,853 百万円																																																																																																																																																					
長期貸付金	"	4,231																																																																																																																																																					
計		7,085																																																																																																																																																					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="252 336 762 506"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>20,542</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td>3,920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,748</td> <td></td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は29,466百万円です。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額105百万円を控除して記載しています。</p> <p>4 受取手形割引高 40 百万円 受取手形裏書譲渡高 15</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,935百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	20,542	百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,920		従業員	3,088		その他	3,197		計	30,748		<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="906 336 1417 506"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>14,857</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td>3,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,698</td> <td></td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は23,704百万円です。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額113百万円を控除して記載しています。</p> <p>4 受取手形割引高 40 百万円 受取手形裏書譲渡高 11</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">885百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	14,857	百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,105		従業員	2,697		その他	6,038		計	26,698	
日伯紙パルプ資源開発㈱	20,542	百万円																													
Alpac Forest Products Inc.	3,920																														
従業員	3,088																														
その他	3,197																														
計	30,748																														
日伯紙パルプ資源開発㈱	14,857	百万円																													
Alpac Forest Products Inc.	3,105																														
従業員	2,697																														
その他	6,038																														
計	26,698																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>6 貸出コミットメント (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>6 貸出コミットメント (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000						
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	50,000																		
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	50,000																		
※7 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。	※7 同左																		
<p>※8 直接減額方式による圧縮記帳の当連結会計年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667百万円	機械装置及び運搬具	1,029	土地	2	植林立木	34	建設仮勘定	50	計	1,784	<p>※8 直接減額方式による圧縮記帳の当連結会計年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104百万円	土地	1	計	106
建物及び構築物	667百万円																		
機械装置及び運搬具	1,029																		
土地	2																		
植林立木	34																		
建設仮勘定	50																		
計	1,784																		
建物及び構築物	104百万円																		
土地	1																		
計	106																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,559百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,345百万円</p>																		
<p>※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品</td> <td style="text-align: right;">823 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </table>	製品	823 百万円	原材料	388	商品	31	仕掛品	12	貯蔵品	1	計	1,257	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">5,531百万円</p>						
製品	823 百万円																		
原材料	388																		
商品	31																		
仕掛品	12																		
貯蔵品	1																		
計	1,257																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">541 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益のうち130百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p>	土地	541 百万円	建物及び構築物	6	林地	1	その他	49	計	599	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">837 百万円</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益のうち522百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p>	土地	837 百万円	林地	340	その他	5	計	1,183
土地	541 百万円																		
建物及び構築物	6																		
林地	1																		
その他	49																		
計	599																		
土地	837 百万円																		
林地	340																		
その他	5																		
計	1,183																		

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※4 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
静岡県 富士市	貸貸資産	構築物等	434
福島県 いわき市	貸貸資産	機械装置等	141
東京都 港区	貸貸資産	建物等	123

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に1,262百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物645百万円、土地314百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他133百万円です。

なお、このうち486百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。

※5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額、及び一部の連結子会社における厚生年金基金脱退に伴う負担金見込調整額です。

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

土地	342	百万円
機械装置及び運搬具	84	
建物及び構築物	16	
工具、器具及び備品	1	
計	444	

※7 工場閉鎖に伴う諸費用です。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※4 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735
スイス フリブール 州	事業用資産	機械装置等	3,509
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に15,696百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具9,485百万円、建物及び構築物2,748百万円、土地951百万円、その他2,511百万円です。

なお、このうち10,435百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しています。

※5 同左

※6 当社富士工場及び釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	76,246,000	611,353	1,661,657	75,195,696
合計	76,246,000	611,353	1,661,657	75,195,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加611,353株は、単元未満株式の買取による増加572,253株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分39,100株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,661,657株は、単元未満株式の売渡による減少133,657株と株式報酬型ストックオプション行使への充当28,000株、特種東海ホールディングス株式会社及び特種製紙株式会社との資本提携に伴う自己株式の処分1,500,000株による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	115
合計		—	—	—	—	—	115

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	6,012	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,020	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式（注）1, 2	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072
合計	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加755,839株は、単元未満株式の買取による増加725,139株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分30,700株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少194,463株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	188
合計		—	—	—	—	—	188

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,017	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 81,201 百万円 預入期間が3か月を超える △9,853 定期預金 現金及び現金同等物 <u>71,348</u>	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 91,781 百万円 預入期間が3か月を超える △837 定期預金 現金及び現金同等物 <u>90,943</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,891</td> <td style="text-align: right;">15,520</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> <td style="text-align: right;">51,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,306</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,469</u></td> <td style="text-align: right;"><u>958</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,734</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,891	15,520	2,576	51,987	減価償却累計額相当額	17,583	8,048	1,618	27,250	減損損失累計額相当額	1	1	—	3	期末残高相当額	<u>16,306</u>	<u>7,469</u>	<u>958</u>	<u>24,734</u>	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 紙パルプ事業における生産設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）です。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,760</td> <td style="text-align: right;">13,760</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> <td style="text-align: right;">45,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> <td style="text-align: right;">8,337</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">27,077</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,114</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,420</u></td> <td style="text-align: right;"><u>576</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,111</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29,760	13,760	1,694	45,215	減価償却累計額相当額	17,621	8,337	1,118	27,077	減損損失累計額相当額	24	2	—	26	期末残高相当額	<u>12,114</u>	<u>5,420</u>	<u>576</u>	<u>18,111</u>
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	33,891	15,520	2,576	51,987																																															
減価償却累計額相当額	17,583	8,048	1,618	27,250																																															
減損損失累計額相当額	1	1	—	3																																															
期末残高相当額	<u>16,306</u>	<u>7,469</u>	<u>958</u>	<u>24,734</u>																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	29,760	13,760	1,694	45,215																																															
減価償却累計額相当額	17,621	8,337	1,118	27,077																																															
減損損失累計額相当額	24	2	—	26																																															
期末残高相当額	<u>12,114</u>	<u>5,420</u>	<u>576</u>	<u>18,111</u>																																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,737</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 3 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> </table>	1年内	7,419 百万円	1年超	17,318	合計	24,737	支払リース料	8,140 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	8,136	減損損失	—	1年内	77 百万円	1年超	211	合計	288	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,138</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 20 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">656 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455</td> </tr> </table>	1年内	6,024 百万円	1年超	12,114	合計	18,138	支払リース料	7,337 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	7,332	減損損失	21	1年内	656 百万円	1年超	200	合計	455
1年内	7,419 百万円																																								
1年超	17,318																																								
合計	24,737																																								
支払リース料	8,140 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																								
減価償却費相当額	8,136																																								
減損損失	—																																								
1年内	77 百万円																																								
1年超	211																																								
合計	288																																								
1年内	6,024 百万円																																								
1年超	12,114																																								
合計	18,138																																								
支払リース料	7,337 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4																																								
減価償却費相当額	7,332																																								
減損損失	21																																								
1年内	656 百万円																																								
1年超	200																																								
合計	455																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,374	90,589	50,214
	債券(国債・地方債等)	8	8	0
	その他	—	—	—
	小計	40,382	90,597	50,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,287	10,119	△3,167
	債券(国債・地方債等)	—	—	—
	その他	1,736	1,359	△376
	小計	15,023	11,479	△3,544
合計		55,406	102,077	46,670

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
593	351	△3

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 債券(国債・地方債等)	5
(2) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	16,769 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	4	19	0	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	4	19	0	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,570	43,744	19,174
	債券（国債・地方債等）	5	5	0
	その他	—	—	—
	小計	24,575	43,749	19,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,507	23,745	△5,761
	債券（国債・地方債等）	—	—	—
	その他	1,736	1,135	△600
	小計	31,243	24,881	△6,362
合計		55,819	68,630	12,811

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,303	683	△37

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 債券（国債・地方債等）	4
(2) その他有価証券 非上場株式	6,031
優先出資証券	8,499

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	18	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	1	18	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理しています。</p> <p>通貨関連では、原燃料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っています。</p> <p>金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用しています。</p> <p>なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っておらず、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定しています。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としています。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随しています。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではありません。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識しています。</p> <p>③ リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門又は事務担当部門内で行っています。</p> <p>取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告しています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ リスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△195,393百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△74,368</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,131</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△10,344</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1</td> <td style="text-align: right;">△40,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,144</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△50,726</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額5,073百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	△195,393百万円	ロ 年金資産	121,025	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,368	ニ 未認識数理計算上の差異	44,131	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,344	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1	△40,581	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	10,144	チ 退職給付引当金(ヘート)	△50,726	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△205,557百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,981</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△93,575</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,686</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△8,111</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,823</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△47,824</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額1,070百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	△205,557百万円	ロ 年金資産	111,981	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△93,575	ニ 未認識数理計算上の差異	65,686	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,111	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1	△36,000	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	11,823	チ 退職給付引当金(ヘート)	△47,824
イ 退職給付債務	△195,393百万円																																												
ロ 年金資産	121,025																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,368																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	44,131																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,344																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1	△40,581																																												
(ハ+ニ+ホ)																																													
ト 前払年金費用	10,144																																												
チ 退職給付引当金(ヘート)	△50,726																																												
イ 退職給付債務	△205,557百万円																																												
ロ 年金資産	111,981																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△93,575																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	65,686																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,111																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (注)1	△36,000																																												
(ハ+ニ+ホ)																																													
ト 前払年金費用	11,823																																												
チ 退職給付引当金(ヘート)	△47,824																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,844</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,912</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金4,154百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ	勤務費用	5,889百万円	ロ	利息費用	4,096	ハ	期待運用収益	△2,844	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,073	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,301	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		9,912	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,237</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,779</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金2,978百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ	勤務費用	5,737百万円	ロ	利息費用	4,681	ハ	期待運用収益	△3,237	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5,420	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,822	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		10,779
イ	勤務費用	5,889百万円																																			
ロ	利息費用	4,096																																			
ハ	期待運用収益	△2,844																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,073																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,301																																			
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		9,912																																			
イ	勤務費用	5,737百万円																																			
ロ	利息費用	4,681																																			
ハ	期待運用収益	△3,237																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5,420																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,822																																			
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		10,779																																			
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り、費用処理しています。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り翌連結会計年度から費用 処理することとしていま す。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%~2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り、費用処理しています。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り翌連結会計年度から費用 処理することとしていま す。	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																					
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0%~2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り、費用処理しています。																																			
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り翌連結会計年度から費用 処理することとしていま す。																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 70百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年8月15日	平成19年7月13日
権利確定条件	平成19年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成20年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成18年定時株主総会 (平成18年6月29日) 至 平成19年定時株主総会	自 平成19年定時株主総会 (平成19年6月28日) 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成38年6月30日	自 平成19年7月14日 至 平成39年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	140,000	—
付与	—	145,000
失効	—	—
権利確定	140,000	—
未確定残	—	145,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	140,000	—
権利行使	28,000	—
失効	—	—
未行使残	112,000	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	580	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	464

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.494%
予想残存期間 (注) 2	10.5年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	1.960%

(注) 1. 10.5年間 (平成9年1月13日～平成19年7月13日まで) の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 平成19年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年8月15日	平成19年7月13日
権利確定条件	平成19年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成20年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成18年定時株主総会 （平成18年6月29日） 至 平成19年定時株主総会	自 平成19年定時株主総会 （平成19年6月28日） 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成38年6月30日	自 平成19年7月14日 至 平成39年6月30日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 215,000株
付与日	平成20年7月14日
権利確定条件	平成21年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成20年定時株主総会 （平成20年6月27日） 至 平成21年定時株主総会
権利行使期間	自 平成20年7月15日 至 平成40年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	145,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	145,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	112,000	—
権利確定	—	145,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	112,000	145,000

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	215,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	215,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	580	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	351

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.464%
予想残存期間 (注) 2	10.5年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	1.645%

(注) 1. 10.5年間 (平成10年1月14日～平成20年7月14日まで) の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 平成20年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">9,561</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>72,778</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△27,585</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,193</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,025</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17,805</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△14,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△3,851</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△58,503</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,309</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,503百万円	繰越欠損金	17,782	有形固定資産関係	9,561	投資有価証券等	7,316	未払賞与損金算入限度超過額	6,247	貸倒引当金	4,772	その他	7,595	繰延税金資産小計	<u>72,778</u>	評価性引当額	<u>△27,585</u>	繰延税金資産合計	45,193	その他有価証券評価差額金	△19,025	固定資産圧縮積立金	△17,805	資産の時価評価による簿価修正額	△14,265	有形固定資産関係	△3,851	特別償却準備金	△1,975	その他	△1,578	繰延税金負債合計	<u>△58,503</u>	繰延税金負債の純額	<u>△13,309</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,617百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,560</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">13,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">10,911</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>90,697</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,153</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,544</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,612</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18,286</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△14,254</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△2,623</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△43,577</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,967</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,617百万円	繰越欠損金	28,560	有形固定資産関係	13,369	投資有価証券等	10,911	未払賞与損金算入限度超過額	5,881	貸倒引当金	6,155	その他	8,201	繰延税金資産小計	<u>90,697</u>	評価性引当額	<u>△38,153</u>	繰延税金資産合計	52,544	その他有価証券評価差額金	△5,612	固定資産圧縮積立金	△18,286	資産の時価評価による簿価修正額	△14,254	有形固定資産関係	△2,623	特別償却準備金	△1,727	その他	△1,072	繰延税金負債合計	<u>△43,577</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,967</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,503百万円																																																																								
繰越欠損金	17,782																																																																								
有形固定資産関係	9,561																																																																								
投資有価証券等	7,316																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	6,247																																																																								
貸倒引当金	4,772																																																																								
その他	7,595																																																																								
繰延税金資産小計	<u>72,778</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△27,585</u>																																																																								
繰延税金資産合計	45,193																																																																								
その他有価証券評価差額金	△19,025																																																																								
固定資産圧縮積立金	△17,805																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△14,265																																																																								
有形固定資産関係	△3,851																																																																								
特別償却準備金	△1,975																																																																								
その他	△1,578																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△58,503</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△13,309</u>																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,617百万円																																																																								
繰越欠損金	28,560																																																																								
有形固定資産関係	13,369																																																																								
投資有価証券等	10,911																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	5,881																																																																								
貸倒引当金	6,155																																																																								
その他	8,201																																																																								
繰延税金資産小計	<u>90,697</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△38,153</u>																																																																								
繰延税金資産合計	52,544																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,612																																																																								
固定資産圧縮積立金	△18,286																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△14,254																																																																								
有形固定資産関係	△2,623																																																																								
特別償却準備金	△1,727																																																																								
その他	△1,072																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△43,577</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,967</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等の永久損金不算入	3.5	住民税均等割	1.9	税額控除	0.1	持分法による投資利益	△6.9	評価性引当額	7.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等の永久損金不算入	3.5																																																																								
住民税均等割	1.9																																																																								
税額控除	0.1																																																																								
持分法による投資利益	△6.9																																																																								
評価性引当額	7.1																																																																								
その他	2.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	721,911	464,099	44,144	88,224	1,318,380	(—)	1,318,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,811	3,002	31,823	122,876	235,513	(235,513)	—
計	799,722	467,102	75,968	211,101	1,553,894	(235,513)	1,318,380
営業費用	782,390	453,892	72,650	203,174	1,512,107	(235,850)	1,276,257
営業利益	17,331	13,210	3,317	7,927	41,786	336	42,122
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,146,700	460,353	104,541	122,223	1,833,819	(52,307)	1,781,512
減価償却費	67,202	17,511	477	3,609	88,800	(—)	88,800
減損損失	200	196	132	731	1,262	(—)	1,262
資本的支出	84,157	14,231	945	1,977	101,312	(—)	101,312

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	698,364	448,460	37,462	82,841	1,267,129	(—)	1,267,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,678	6,397	33,845	115,493	236,415	(236,415)	—
計	779,043	454,857	71,308	198,335	1,503,544	(236,415)	1,267,129
営業費用	765,366	445,405	70,258	191,318	1,472,348	(238,064)	1,234,283
営業利益	13,676	9,451	1,050	7,017	31,195	1,649	32,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,133,281	407,986	97,599	129,799	1,768,667	(61,174)	1,707,492
減価償却費	68,599	15,899	752	3,786	89,037	(—)	89,037
減損損失	10,663	4,146	263	622	15,696	(—)	15,696
資本的支出	100,953	16,728	1,323	4,258	123,264	(—)	123,264

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 当連結会計年度の減損損失のうち10,435百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,020百万円、紙加工製品事業が276百万円、木材・緑化事業が12百万円、その他の事業が44百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

なお、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社を除き、平成19年3月31日以前に所得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が5,640百万円、紙加工製品事業が751百万円、木材・緑化事業が37百万円、その他の事業が80百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が92百万円増加、紙加工製品事業が31百万円減少、木材・緑化事業が168百万円増加、その他の事業が507百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が2,958百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は紙パルプ製品事業が3,235百万円増加、紙加工製品事業が237百万円減少、木材・緑化事業が9百万円増加、その他の事業が34百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業利益は、紙パルプ製品事業が673百万円減少、紙加工製品事業が626百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	3,442	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 19.0 間接 1.6	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	130,493	受取手形及び売掛金	9,919
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	—	債務保証	18,561

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	3,442	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 19.0 間接 1.6	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	159,089	受取手形及び売掛金	15,684

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日伯紙パルプ資源開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

日伯紙パルプ資源開発(株)

流動資産合計	37,056百万円
固定資産合計	144,596百万円
流動負債合計	30,572百万円
固定負債合計	66,454百万円
純資産合計	84,625百万円
売上高	64,524百万円
税引前当期純利益金額	14,689百万円
当期純利益金額	12,602百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.39円	1株当たり純資産額	421.04円
1株当たり当期純利益金額	11.90円	1株当たり当期純損失金額	6.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,768	△6,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	11,768	△6,324
期中平均株式数(千株)	988,909	988,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	—
(うち新株予約権(千株))	(223)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙㈱	第20回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	2.43	なし	22. 11. 12
王子製紙㈱	第21回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	0.83	なし	22. 8. 19
王子製紙㈱	第22回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	1.25	なし	25. 8. 19
王子製紙㈱	第23回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000	1.47	なし	23. 7. 22
王子製紙㈱	第24回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000	2.01	なし	26. 7. 23
合計	—	—	100,000	100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	40,000	20,000	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	189,951	284,998	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,073	50,615	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	264	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	324,635	440,228	1.58	平成22年4月～ 平成63年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	984	—	—
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	165,000	54,000	0.44	—
合計	751,660	831,131	—	—

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,975	32,422	75,649	128,240
リース債務	299	281	186	61

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	336,106	340,166	327,703	263,153
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	6,772	2,983	3,952	△16,414
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)(百万円)	3,598	779	2,988	△13,691
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△)(円)	3.64	0.79	3.02	△13.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,623	46,504
受取手形	※2 1,298	※2 811
売掛金	※2 99,121	※2 98,507
有価証券	0	1
商品	2,295	—
製品	34,721	—
販売用不動産	14	—
商品及び製品	—	33,254
原材料	21,123	—
仕掛品	7,992	8,061
貯蔵品	2,838	—
原材料及び貯蔵品	—	26,942
前払費用	41	44
繰延税金資産	4,335	3,969
短期貸付金	48	15
関係会社短期貸付金	244,189	244,108
未収入金	※2 23,591	※2 19,305
その他	1,098	1,269
貸倒引当金	△8,751	△10,434
流動資産合計	440,584	472,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 215,530	225,474
減価償却累計額	※6 △136,743	※6 △142,441
建物（純額）	78,787	83,033
構築物	※4 81,635	83,402
減価償却累計額	※6 △55,808	※6 △58,750
構築物（純額）	25,826	24,652
機械及び装置	※4 1,178,603	1,249,695
減価償却累計額	※6 △970,518	※6 △1,009,248
機械及び装置（純額）	208,085	240,447
車両運搬具	1,273	1,297
減価償却累計額	※6 △1,174	※6 △1,060
車両運搬具（純額）	99	237
工具、器具及び備品	29,054	28,270
減価償却累計額	※6 △25,686	※6 △25,500
工具、器具及び備品（純額）	3,368	2,770
土地	※4 83,480	※4 87,191
林地	※1 15,612	※1 15,612
植林立木	※1、※4 23,367	※1 23,340
リース資産	—	30
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	26
建設仮勘定	※4 38,288	1,893
有形固定資産合計	476,916	479,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	0
借地権	15	15
ソフトウェア	3,483	3,875
電話利用権	74	74
専用側線利用権	124	118
その他	120	108
無形固定資産合計	3,823	4,193
投資その他の資産		
投資有価証券	110,044	75,278
関係会社株式	※1 255,149	※1 255,536
出資金	174	174
関係会社出資金	79,379	72,246
長期貸付金	16	19
従業員に対する長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	※1 15,445	※1 10,972
破産更生債権等	24	23
長期前払費用	2,137	2,668
前払年金費用	9,875	11,595
繰延税金資産	—	4,533
その他	4,413	3,902
貸倒引当金	△2,357	△3,339
投資その他の資産合計	474,320	433,627
固定資産合計	955,059	917,024
資産合計	1,395,644	1,389,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250	213
買掛金	※2 103,968	※2 77,643
短期借入金	171,786	271,765
1年内返済予定の長期借入金	※1 68,759	※1 50,456
コマーシャル・ペーパー	165,000	54,000
リース債務	—	3
未払金	※2 14,626	※2 10,907
未払費用	19,762	18,270
未払法人税等	355	349
預り金	1,259	1,561
設備関係支払手形	76	13
債務保証損失引当金	—	998
その他	768	1,033
流動負債合計	546,614	487,217
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※1 315,446	※1 431,446
長期未払金	690	620
リース債務	—	23
繰延税金負債	16,067	—
退職給付引当金	24,732	21,866
役員退職慰労引当金	44	67
環境対策引当金	965	963
特別修繕引当金	62	69
長期預り金	189	87
固定負債合計	458,197	555,145
負債合計	1,004,812	1,042,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金	108,640	108,640
その他資本剰余金	1,561	1,538
資本剰余金合計	110,202	110,178
利益剰余金		
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金	2,800	2,800
従業員退職手当積立金	411	411
固定資産圧縮積立金	20,439	21,293
特別償却準備金	2,384	2,130
海外投資等損失準備金	697	732
別途積立金	125,518	125,518
繰越利益剰余金	8,247	△17,023
利益剰余金合計	185,145	160,508
自己株式	△35,254	△35,500
株主資本合計	363,973	339,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,634	7,768
繰延ヘッジ損益	107	—
評価・換算差額等合計	26,742	7,768
新株予約権	115	188
純資産合計	390,831	347,024
負債純資産合計	1,395,644	1,389,387

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	527,406	506,534
商品売上高	65,171	63,047
売上高合計	※4 592,577	※4 569,581
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,936	2,295
当期商品仕入高	※4 60,155	※4 58,759
合計	63,091	61,054
商品期末たな卸高	2,295	2,244
商品売上原価	60,796	58,810
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34,850	34,721
当期製品製造原価	※1 420,516	※1 405,178
合計	455,366	439,900
製品期末たな卸高	※2 34,721	※2 30,995
製品売上原価	420,644	408,904
原材料評価損	※3 192	※3 1,033
仕掛品評価損	—	※3 356
売上原価合計	481,634	469,104
売上総利益	110,943	100,477
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	74,391	69,538
保管費	3,714	3,485
役員報酬	607	636
従業員給料及び手当	12,810	11,605
退職給付費用	1,675	2,212
減価償却費	1,850	1,939
その他	11,876	10,772
販売費及び一般管理費合計	※1 106,927	※1 100,190
営業利益	4,016	286
営業外収益		
受取利息	※4 3,639	※4 3,593
受取配当金	※4 16,395	※4 13,552
受取技術料	※4 610	※4 433
受取賃貸料	※4 981	※4 1,010
経営指導料	※4 4,340	※4 4,331
その他	1,485	2,474
営業外収益合計	27,452	25,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,426	8,748
社債利息	1,831	1,593
山林関係費用	651	626
為替差損	1,789	618
その他	2,516	2,729
営業外費用合計	14,215	14,316
経常利益	17,254	11,366
特別利益		
固定資産売却益	※5、※6 335	※5、※6 1,360
投資有価証券売却益	44	610
抱合せ株式消滅差益	—	14
貸倒引当金戻入額	128	121
特別利益合計	507	2,106
特別損失		
事業構造改善費用	136	※8 11,352
関係会社株式評価損	—	8,656
貸倒引当金繰入額	3,824	4,023
固定資産除却損	2,353	2,994
特別退職金	※7 3,486	※7 2,681
投資有価証券評価損	373	1,155
債務保証損失引当金繰入額	—	998
訴訟関連損失	—	602
たな卸資産評価損	—	326
減損損失	※8 447	※8 324
環境対策費	285	18
固定資産圧縮損	2	1
災害による損失	532	—
特別損失合計	11,442	33,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,319	△19,662
法人税、住民税及び事業税	148	107
法人税等調整額	△1,426	△7,170
法人税等合計	△1,277	△7,062
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		282,687	67.2	270,480	66.7
II 労務費		32,233	7.7	31,575	7.8
III 経費		105,667	25.1	103,640	25.5
当期製造費用		420,588	100.0	405,696	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,920		7,992	
期末仕掛品たな卸高		7,992		8,510	
当期製品製造原価		420,516		405,178	

(注) 1 前事業年度の原価計算の方法は、半期（6か月）毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式です。（上半期（4月1日～9月30日）及び下半期（10月1日～3月31日）分の積上げです。）

当事業年度の原価計算の方法は、四半期（3か月）毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式です。（各四半期分の積上げです。）

2 経費の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	45,854百万円	45,847百万円
電力費	11,181	11,998
その他	48,632	45,794

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,640	108,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,640	108,640
その他資本剰余金		
前期末残高	1,506	1,561
当期変動額		
自己株式の処分	55	△23
当期変動額合計	55	△23
当期末残高	1,561	1,538
資本剰余金合計		
前期末残高	110,146	110,202
当期変動額		
自己株式の処分	55	△23
当期変動額合計	55	△23
当期末残高	110,202	110,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,646	24,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
従業員退職手当積立金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,112	20,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	167	1,790
固定資産圧縮積立金の取崩	△840	△936
当期変動額合計	△672	853
当期末残高	20,439	21,293
特別償却準備金		
前期末残高	1,579	2,384
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,225	247
特別償却準備金の取崩	△419	△502
当期変動額合計	805	△254
当期末残高	2,384	2,130
海外投資等損失準備金		
前期末残高	656	697
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	147	171
海外投資等損失準備金の取崩	△106	△136
当期変動額合計	40	35
当期末残高	697	732
別途積立金		
前期末残高	142,518	125,518
当期変動額		
別途積立金の取崩	△17,000	—
当期変動額合計	△17,000	—
当期末残高	125,518	125,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,143	8,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△167	△1,790
固定資産圧縮積立金の取崩	840	936
特別償却準備金の積立	△1,225	△247
特別償却準備金の取崩	419	502
海外投資等損失準備金の積立	△147	△171
海外投資等損失準備金の取崩	106	136
剰余金の配当	△12,033	△12,037
別途積立金の取崩	17,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600
当期変動額合計	12,390	△25,271
当期末残高	8,247	△17,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	189,582	185,145
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600
当期変動額合計	△4,436	△24,637
当期末残高	185,145	160,508
自己株式		
前期末残高	△35,891	△35,254
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	958	112
当期変動額合計	636	△245
当期末残高	△35,254	△35,500
株主資本合計		
前期末残高	367,718	363,973
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
当期変動額合計	△3,744	△24,906
当期末残高	363,973	339,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,419	26,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,785	△18,866
当期変動額合計	△25,785	△18,866
当期末残高	26,634	7,768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△107
当期変動額合計	35	△107
当期末残高	107	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,492	26,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,750	△18,973
当期変動額合計	△25,750	△18,973
当期末残高	26,742	7,768
新株予約権		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	115	188
純資産合計		
前期末残高	420,271	390,831
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失（△）	7,597	△12,600
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,695	△18,900
当期変動額合計	△29,440	△43,806
当期末残高	390,831	347,024

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6か月)ごとの総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産 ……個別原価法</p>	<p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ518百万円減少し、税引前当期純損失は844百万円増加しています。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。これにより減価償却費は876百万円増加し、営業利益は815百万円、経常利益は817百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は817百万円減少しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び富岡工場の機械装置については定額法 (会計方針の変更) 当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当事業年度より、定額法に変更しています。 この変更は、当事業年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより減価償却費は5,379百万円増加し、営業利益は4,526百万円、経常利益は4,541百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は4,541百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p> <hr/>	<p>当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当事業年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は3,834百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,958百万円増加し、税引前当期純損失は2,958百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を実施しました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は2,528百万円増加し、営業利益は2,204百万円、経常利益は2,201百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は2,201百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。 また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響額はありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																	
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,205百万円に対する抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,822百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,529百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,195</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,043</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,044</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,561百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">31,843</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は29,466百万円です。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額732百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,243百万円です。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額105百万円を控除して記載しています。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	299			計			458	関係会社株式	簿価	10,529百万円	関係会社長期貸付金	"	4,730			計			15,260	受取手形		148百万円	売掛金		69,195	未収入金		17,043	買掛金		40,044	未払金		3,539	日伯紙パルプ資源開発㈱		18,561百万円	Alpac Forest Products Inc.		3,920	アピカ㈱		1,487	従業員		3,033	その他		4,840			計			31,843	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,196百万円に対する抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)3,591百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,853百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">7,085</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,486</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,240</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,775百万円</td> </tr> <tr> <td>ILFORD Imaging Switzerland GMBH</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>王子製紙ネピア(蘇州)有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>王子ネピア㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">35,183</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は23,704百万円です。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額722百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,225百万円です。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額113百万円を控除して記載しています。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	301			計			461	関係会社株式	簿価	2,853百万円	関係会社長期貸付金	"	4,231			計			7,085	受取手形		162百万円	売掛金		54,486	未収入金		12,798	買掛金		32,240	未払金		2,040	日伯紙パルプ資源開発㈱		14,775百万円	ILFORD Imaging Switzerland GMBH		3,965	Alpac Forest Products Inc.		3,105	王子製紙ネピア(蘇州)有限公司		1,896	王子ネピア㈱		1,489	アピカ㈱		1,487	従業員		2,647	その他		5,818			計			35,183
林地	簿価	159百万円																																																																																																																																
植林立木	"	299																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		458																																																																																																																																
関係会社株式	簿価	10,529百万円																																																																																																																																
関係会社長期貸付金	"	4,730																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		15,260																																																																																																																																
受取手形		148百万円																																																																																																																																
売掛金		69,195																																																																																																																																
未収入金		17,043																																																																																																																																
買掛金		40,044																																																																																																																																
未払金		3,539																																																																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		18,561百万円																																																																																																																																
Alpac Forest Products Inc.		3,920																																																																																																																																
アピカ㈱		1,487																																																																																																																																
従業員		3,033																																																																																																																																
その他		4,840																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		31,843																																																																																																																																
林地	簿価	159百万円																																																																																																																																
植林立木	"	301																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		461																																																																																																																																
関係会社株式	簿価	2,853百万円																																																																																																																																
関係会社長期貸付金	"	4,231																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		7,085																																																																																																																																
受取手形		162百万円																																																																																																																																
売掛金		54,486																																																																																																																																
未収入金		12,798																																																																																																																																
買掛金		32,240																																																																																																																																
未払金		2,040																																																																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		14,775百万円																																																																																																																																
ILFORD Imaging Switzerland GMBH		3,965																																																																																																																																
Alpac Forest Products Inc.		3,105																																																																																																																																
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司		1,896																																																																																																																																
王子ネピア㈱		1,489																																																																																																																																
アピカ㈱		1,487																																																																																																																																
従業員		2,647																																																																																																																																
その他		5,818																																																																																																																																
		計																																																																																																																																
		35,183																																																																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※4 直接減額方式による圧縮記帳の当事業年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">50,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p>	構築物	551百万円	機械及び装置	825	土地	2	建物	28	植林立木	34	建設仮勘定	50	計	1,492	総額	50,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>※4 直接減額方式による圧縮記帳の当事業年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">50,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table> <p>※6 同左</p>	土地	1百万円	計	1	総額	50,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000
構築物	551百万円																														
機械及び装置	825																														
土地	2																														
建物	28																														
植林立木	34																														
建設仮勘定	50																														
計	1,492																														
総額	50,000 百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	50,000																														
土地	1百万円																														
計	1																														
総額	50,000 百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	50,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,723百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,126百万円</div>
※2 低価基準により製品の一部について評価減を行っています。 製品 464 百万円	※2 収益性の低下により製品の一部について評価減を行っています。 製品 1,568 百万円
※3 低価基準による原木・古紙及びパルプ等の評価減です。	※3 収益性の低下による原木・古紙・パルプ及び仕掛品等の評価減です。
※4 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりです。 売上高 232,142 百万円 仕入高 217,869 受取利息 3,048 受取配当金 14,002 受取技術料 452 受取賃貸料 892 経営指導料 4,340	※4 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりです。 売上高 226,976 百万円 仕入高 216,615 受取利息 3,185 受取配当金 10,625 受取技術料 308 受取賃貸料 926 経営指導料 4,331
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 279 百万円 その他 55 <hr/> 計 335	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 859 百万円 その他 501 <hr/> 計 1,360
※6 固定資産売却益のうち130百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。	※6 固定資産売却益のうち518百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。
※7 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額です。	※7 同左

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
静岡県 富士市	賃貸資産	構築物	328
北海道 苫小牧市	事業用資産	機械及び 装置	31
北海道 苫小牧市他	遊休資産	土地	87

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。回収可能価額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価し、土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象として、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に447百万円計上しています。

その内訳は、構築物328百万円、土地87百万円、機械装置31百万円です。

※8 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置	255
和歌山県 新宮市他	遊休資産	土地	236

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に10,640百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具8,258百万円、建物及び構築物1,963百万円、土地236百万円、その他182百万円です。

なお、このうち10,316百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	62,224,226	572,253	1,661,657	61,134,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,661,657株は、単元未満株式の売渡による減少133,657株と株式報酬型ストックオプション行使への充当28,000株、特種東海ホールディングス株式会社及び特種製紙株式会社との資本提携に伴う自己株式の処分1,500,000株による減少です。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	61,134,822	725,139	194,463	61,665,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>17,182</td> <td>5,950</td> <td>568</td> <td>23,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>8,223</td> <td>3,085</td> <td>320</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,959</td> <td>2,865</td> <td>247</td> <td>12,072</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	17,182	5,950	568	23,702	減価償却 累計額相 当額	8,223	3,085	320	11,629	減損損失 累計額相 当額	—	—	—	—	期末残高 相当額	8,959	2,865	247	12,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,927</td> <td>5,474</td> <td>323</td> <td>21,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>9,075</td> <td>3,347</td> <td>221</td> <td>12,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>6,852</td> <td>2,126</td> <td>101</td> <td>9,080</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	15,927	5,474	323	21,725	減価償却 累計額相 当額	9,075	3,347	221	12,644	減損損失 累計額相 当額	—	—	—	—	期末残高 相当額	6,852	2,126	101	9,080
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	17,182	5,950	568	23,702																																															
減価償却 累計額相 当額	8,223	3,085	320	11,629																																															
減損損失 累計額相 当額	—	—	—	—																																															
期末残高 相当額	8,959	2,865	247	12,072																																															
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	15,927	5,474	323	21,725																																															
減価償却 累計額相 当額	9,075	3,347	221	12,644																																															
減損損失 累計額相 当額	—	—	—	—																																															
期末残高 相当額	6,852	2,126	101	9,080																																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,072</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 — 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	3,208 百万円	1年超	8,864	<hr/>		計	12,072	支払リース料	3,490 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	3,490	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 — 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	1年内	2,708 百万円	1年超	6,372	<hr/>		計	9,080	支払リース料	3,271 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	3,271	減損損失	—
1年内	3,208 百万円																																
1年超	8,864																																
<hr/>																																	
計	12,072																																
支払リース料	3,490 百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	3,490																																
減損損失	—																																
1年内	2,708 百万円																																
1年超	6,372																																
<hr/>																																	
計	9,080																																
支払リース料	3,271 百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	3,271																																
減損損失	—																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 9,418百万円</p> <p>株式評価減 5,990</p> <p>繰越欠損金 8,593</p> <p>貸倒引当金 4,490</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,078</p> <p>その他 3,140</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 33,712</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,955$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 22,757</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 18,275$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 14,024$</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 1,636$</p> <p>海外投資等損失準備金 $\Delta 478$</p> <p>繰延ヘッジ損益 $\Delta 74$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 $\Delta 34,489$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 $\Delta 11,731$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 7,552百万円</p> <p>株式評価減 9,820</p> <p>繰越欠損金 13,546</p> <p>貸倒引当金 5,577</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 1,774</p> <p>その他 7,679</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 45,951</p> <p>評価性引当額 $\Delta 15,586$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 30,365</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,287$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 14,610$</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 1,461$</p> <p>海外投資等損失準備金 $\Delta 502$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 $\Delta 21,862$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 8,503</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の永久損金不算入 4.7</p> <p>受取配当金の永久益金不算入 $\Delta 88.8$</p> <p>評価性引当額 21.0</p> <p>その他 2.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 20.2$</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.45円	1株当たり純資産額	345.90円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	1株当たり当期純損失金額	12.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,597	△12,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	7,597	△12,600
期中平均株式数(千株)	1,002,955	1,002,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	—
(うち新株予約権(千株))	(223)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	6,270
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	4,556
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	3,774
凸版印刷(株)	5,081,719.00	3,399
住友信託銀行(株)	9,111,184.00	3,398
日本写真印刷(株)	894,321.00	2,799
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	2,613
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,788,910.00	2,279
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,034
新日本石油(株)	4,071,930.00	1,983
三菱重工業(株)	5,468,000.00	1,629
レンゴー(株)	3,000,000.00	1,506
日本ファイルコン(株)	2,700,183.00	1,477
第一三共(株)	895,000.00	1,474
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,263
三井住友海上グループホールディングス(株)	546,525.00	1,243
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	1,123
三菱製紙(株)	8,000,000.00	1,096
東レ(株)	2,671,000.00	1,055
(株)リクルート	900,000.00	1,026
(株)静岡銀行	979,220.00	865
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,815,714.00	844
(株)東京放送	652,275.00	844
イチカワ(株)	2,970,685.00	831
ライオン(株)	1,767,095.00	811
その他291銘柄合計	45,533,010.93	15,771
計	157,928,637.93	65,973

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	1	1
小計	1	1
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	2	2
小計	2	2
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債 1 銘柄	800	800
小計	800	800
計	803	803

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券 2 銘柄	1, 115, 615	8, 499
その他出資証券 4 銘柄	—	3
計	—	8, 503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	215,530	10,980	1,036	225,474	142,441	6,518 (1,347)	83,033
構築物	81,635	2,089	321	83,402	58,750	3,112 (730)	24,652
機械及び装置	1,178,603	83,018	11,927	1,249,695	1,009,248	47,898 (8,631)	240,447
車輛運搬具	1,273	204	180	1,297	1,060	55 (1)	237
工具、器具及び備品	29,054	754	1,538	28,270	25,500	1,265 (71)	2,770
土地	83,480	4,205	494 (236)	87,191	—	—	87,191
林地	15,612	—	0	15,612	—	—	15,612
植林立木	23,367	38	66	23,340	—	—	23,340
リース資産	—	30	—	30	3	3	26
建設仮勘定	38,288	67,502	103,897	1,893	—	—	1,893
有形固定資産計	1,666,847	168,824	119,462 (236)	1,716,209	1,237,004	58,855 (10,781)	479,204
無形固定資産							
特許権	—	—	—	60	59	1	0
借地権	—	—	—	15	—	—	15
ソフトウェア	—	—	—	13,300	9,424	1,265 (52)	3,875
電話利用権	—	—	—	74	—	—	74
専用側線利用権	—	—	—	381	263	5	118
その他	—	—	—	427	319	13	108
無形固定資産計	12,758	1,664	162	14,260	10,067	1,286 (52)	4,193
長期前払費用	4,703	883	125	5,461	2,792	348	2,668

- (注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。
- 3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
- | | | | |
|--------|------|---------------|-----------|
| 機械及び装置 | 富岡工場 | 塗工紙生産体制再構築工事 | 49,318百万円 |
| | 富岡工場 | 新エネルギーボイラ設置工事 | 13,587百万円 |
| 建設仮勘定 | 富岡工場 | 塗工紙生産体制再構築工事 | 32,420百万円 |
| | 富岡工場 | 新エネルギーボイラ設置工事 | 6,784百万円 |
- 4 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
- | | | | |
|--------|------|---------------|-----------|
| 機械及び装置 | 日南工場 | 事業構造改善に伴う有姿除却 | 5,489百万円 |
| 建設仮勘定 | 富岡工場 | 塗工紙生産体制再構築工事 | 57,597百万円 |
| | 富岡工場 | 新エネルギーボイラ設置工事 | 14,362百万円 |
- 5 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,108	4,023	259	※1 1,098	13,773
債務保証損失引当金	—	998	—	—	998
役員退職慰労引当金	44	22	—	—	67
環境対策引当金	965	26	27	—	963
特別修繕引当金	62	7	—	—	69

(注) ※1のうち、123百万円は洗替差額の戻入額であり、974百万円は為替の変動による差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	45,984
普通預金	101
定期預金	373
別段預金	34
小計	46,493
合計	46,504

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福山商事(株)	555
柳井紙工(株)	156
(株)日刊工業新聞社	24
木野川紙業(株)	17
その他	59
合計	811

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	278	258	228	44	0	811

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	25,157
国際紙パルプ商事(株)	8,413
(株)読売新聞社	7,000
王子通商(株)	6,554
(株)毎日新聞社	6,172
その他	45,211
合計	98,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
99,121	597,725	598,339	98,507	85.9	60.3

(注) 当期発生額には消費税及び地方消費税が含まれています。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
紙・加工品他	2,244
小計	2,244
製品	
紙・加工品他	30,995
小計	30,995
販売用不動産 ※1	14
小計	14
合計	33,254

(注) ※1 販売用不動産の主な内訳は以下のとおりです。

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	11
岐阜県	13	3
合計	92	14

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	8,061

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原木	12,937
抄紙用具	3,054
古紙	2,942
パルプ	1,339
仕上・包装材料	803
その他	2,098
小計	23,175
貯蔵品	
修繕材料他	3,766
小計	3,766
合計	26,942

⑦ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子板紙㈱	71,086
その他	173,021
合計	244,108

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子板紙㈱	54,314
森紙業㈱	40,989
王子特殊紙㈱	33,401
日伯紙パルプ資源開発㈱	24,338
PAN PAC FOREST PRODUCTS LTD.	17,958
その他	84,534
合計	255,536

⑨ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
江蘇王子製紙有限公司	56,748
KANZAN Spezialpapiere GmbH	9,979
Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd	1,371
その他	4,147
合計	72,246

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業(株)	65
中京油脂(株)	46
(株)ウインテックス	27
(株)ゴーショー	13
(株)エイチ・イー・シー	8
その他	52
合計	213

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	59	67	47	37	—	213

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※1	10,143
王子板紙(株)	9,118
王子物流(株)	5,393
王子特殊紙(株)	4,477
王子木材緑化(株)	3,886
その他	44,623
合計	77,643

(注) ※1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものです。

⑫ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	82,802
(株)みずほコーポレート銀行	82,802
農林中央金庫	31,179
中央三井信託銀行(株)	11,837
住友信託銀行(株)	11,133
その他	52,012
合計	271,765

⑬ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	28,000
平成21年5月	26,000
合計	54,000

⑭ 社債

銘柄	金額(百万円)
第20回無担保社債	20,000
第21回無担保社債	20,000
第22回無担保社債	20,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	20,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

⑮ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン ※1	201,800
日本生命保険相互会社	40,142
日本政策投資銀行	36,963
三井生命保険株式会社	31,642
第一生命保険相互会社	27,142
その他	144,213
合計	481,903
内1年内返済長期借入金	50,456
差引合計	431,446

(注) ※1 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行を幹事とする59社の協調融資によるもの並びに(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取・売渡											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は売渡単元未満株式数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取単価又は、1株当たりの売渡単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ojipaper.co.jp/										
株主に対する特典	なし										

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第85期 第1四半期 第85期 第2四半期 第85期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日 平成20年7月1日 平成20年9月30日 平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出 平成20年11月13日 関東財務局長に提出 平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類				平成20年11月28日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成20年6月27日 平成20年8月13日 平成20年11月13日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

王子製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長井秀雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中清吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は富岡工場の機械装置の減価償却方法を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、王子製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、王子製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

王子製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 26 日

王子製紙株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は富岡工場の機械装置の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田和久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長篠田和久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高及び各事業拠点の総資産合計（連結会社間取引消去前）の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
当社製品「OKプリンスE670」使用